

グリーンな福祉国家は可能か

— 社会保障・環境・経済の新しい連携 —

広井 良典

山口 二郎

宮本 太郎

グリーンな福祉国家は可能か

— 社会保障・環境・経済の新しい連携 —

広井良典
山口二郎
宮本太郎

第1部 基調講演

- 1 「環境・福祉・経済」の新たな関係を目指して 04
- 2 グリーンな福祉国家への具体的アプローチ 13
- 3 グローバル定常型社会の可能性 30
- 4 持続可能な福祉コミュニティと創造的福祉社会 33

第2部 パネルディスカッション

- 1 グリーンなコミュニティはどうつくるのか 46
- 2 グリーンな福祉国家をめぐる政治の課題 59
- 3 質問に答えて 71



この「ACADEMIA JURIS BOOKLET シリーズ」は、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センターが開催したシンポジウム・講演会などの内容を記録するものです。

本号には、二〇一〇年十一月一日に北海道大学学術交流会館小講堂で行われた、〈北海道大学サステナビリティ・ウィーク2010 参加企画〉シンポジウム「グリーンな福祉国家は可能か―社会保障・環境・経済の新しい連携（共催）文部科学省科学研究費基金研究（A）」「日本型福祉・雇用レジームの転換をめぐる集団政治分析」、文部科学省科学研究費基金研究（S）「市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的考察」の内容をおさめました。

グリーンな福祉国家は可能か——社会保障・環境・経済の新しい連携——

コーディネーター(宮本太郎) それでは、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター主催のシンポジウム「グリーンな福祉国家は可能か」を開始いたします。私は同センターのセンター長を務めております宮本太郎と申します。

このシンポジウムは、現在、北海道大学が全学を挙げて取り組んでおります「持続可能な社会」を構想しているという企画「サステナビリティ・ウィーク2010」の一環として開催いたします。

ではまず、タイトルにある「グリーンな福祉国家」とは何なのか、また、今日は何を議論するのかということをお話ししたいと思います。シンポジウムの副題にあります「社会保障」、

「環境」、そして「経済」は、これまでは互いに足を引っ張り合う関係にあったのではないかと思います。これは特に現在の日本において言えることで、例えば、労働分配率（企業が新たに生み出した付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかを示す指標※（一）内編集部注。以下同様）の低さなどを見ても、社会保障を削減しながら経済成長を求めるというかたちになっている。同時に、その成長は環境負荷を高めながら追求されています。逆に、物的資源の分配に力点をおいた社会保障を追求しようとすると、ここでもまた環境に対するダメージが高まっていくというところで、三すくみ状況になっているのです。

しかし、「持続可能な福祉社会」を構想するためには、この三つが足を引っ張り合うどころか、むしろ相互に支え合うなかで、社会の仕組みが考えられなければならないのではないかと。また、今後は、この三つが互いに補強し合うことでしか、それぞれが成立する道はないのではないかと。こうした観点から、今日はこの三つの問題領域の相互連携について考えていきたいと思います。本日お招きした広井良典よしのりさんは、早くから「持続可能な福祉社会」という考え方を提唱され、この「社会保障・環境・経済」の相乗的な発展について議論を積み重ねてこられた有力な研究者です。

広井さんは一九六一年、岡山県のお生まれで、東京大学大学院修了後、厚生省に入省され、在

勤中に米国マサチューセッツ工科大学大学院に留学、その後、研究職に専念されるということと同省を退職され、現在は千葉大学法経学部の教授をなさっています。著作も多数あり、二〇〇九年には『コミュニティを問いなおす つながり・都市・日本社会の未来』（ちくま新書）で、第九回大佛次郎論壇賞を受賞されました。

一方、後半のパネルディスカッションに参加いただく本学教授の山口二郎さんも同じく一九六〇年前後の岡山のお生まれでして、今日は岡山県が生んだ俊英お二人に、日本社会の構想について侃々諤々かんかんがくがくの議論をしていただくのが狙いです。

それでは広井さん、どうぞよろしくお願いいたします。

第1部 基調講演

1 「環境・福祉・経済」の新たな関係を目指して

広井良典 皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました広井です。

このような貴重な機会にお声をかけていただき、今日はとても楽しみにしていました。先ほど私をご紹介くださり、本日のシンポジウムの趣旨を明快に説明くださった宮本太郎さん、そして後のパネルディスカッションで一緒にする山口二郎さんとは、以前からいろいろなかたちで交流させていただいております。

ご紹介のなかで岡山県の話が出ましたが、最近、「地元への愛着度のランキング」というような調査結果を目にしたことを思い出しました。愛着度の強い都道府県の順位は、一位が沖縄、二位に北海道、三位は京都だったと記憶しています。北海道は、こうしたランキングではだいたいの上

位にあるようで、うらやましいことです。このランキングでは埼玉が最下位で、実は下から二番目が岡山でしたが、地元にあまり愛着を感じない人間が岡山に多いというのは、何とかしなければいけないと思ったりしております。そのようにうらやましい北海道・札幌に、今日はお招きいただき、お話をさせていただくのは光栄なことです。

社会的レベルでサステナビリティに迫る

さて、この北海道大学で最近の大きな話題と言えば、何ととっても鈴木章名誉教授のノーベル化学賞受賞だと思えます。先ほども学内で、お祝いの垂れ幕を目にしました。私はこうした化学の分野は全くの素人ですから、受賞された内容については、ほとんどちんぷんかんぷんなのですが、これからお話しする「グリーンな福祉国家は可能か」というテーマと接点がないわけではないと思います。

今回の化学賞のもう一人の受賞者、根岸英一さん（米国パデュー大学特別教授）が、受賞後に行われたある座談会で、光合成について述べているのを新聞記事で読みました。それによると「植物が行う光合成を人間が技術的にできないか」というのです。

以前、私は「人工光合成」の話を理系の知人から聞いたことがありました。光合成は通常、二

酸化炭素と水を使って有機化合物や栄養素をつくるという植物にしかできない作用です。その植物を動物は食べ、さらに人間はそうした植物と動物を食べて生きていくわけですが、もしその光合成を人間がすることができたなら、二酸化炭素排出による温暖化の問題と食糧問題が一気に解決して、人類は新しい段階に入るのではないかと。知人とは、そうした議論をしたことがあります。根岸先生も座談会のなかで同様のことを言われていたので、少々驚いたのです。

しかし、それは現時点では「夢の技術」であり、仮にできるとしても数十年の長い時間が必要か、あるいはそもそも原理的に不可能かもしれません。また、もし実現したとしても、それで決してサステナビリティ（持続可能性）に関するすべての問題が解決されるわけではないと思います。つまり、技術による解決は追究していくべきチャレンジングな課題だと思えますが、それだけでは立ち行かない問題が、今の地域、日本社会、地球レベルにはたくさんあります。そうした社会的なレベルでの対応が非常に重要になってくると思うのです。そうした観点から「環境・福祉・経済」についてお話していきたいと思えます。

環境面だけでは成立しない「緑の国家」

「グリーンな福祉国家は可能か」というテーマは、宮本さんからご提示いただいたもので、私自

身もずつと関心を持ってきたテーマです。趣旨は先ほどの宮本さんのお話に含まれているのですが、あらためて基本的な趣旨についてお話しします。

これまでの福祉国家は、限らない経済成長を前提に展開してきました。福祉国家は、いわば経済成長とセットだったのですが、それは果たして、この有限な自然資源をもとに可能であり続けるのかどうか。これが問題です。つまり、成長を追い求めること自体、「福祉につながるのか。「福祉」という言葉を広い意味で言い換えて「幸福」だとすれば、そうした成長の追求は人間の幸福につながるのだろうか。福祉国家について議論すると、こうした問いが出てくるのです。

他方、「グリーンな福祉国家」については、オーストラリアのロビン・エッカーズレイ (Robyn Eckersley) という女性の研究者が、『緑の国家——民主主義と主権の再考』(松野弘監訳、岩波書店、二〇一〇年)という本を書いています。千葉大学にも一度来てもらったことがある人ですが、その著書のなかで、彼女はもし「緑の国家」(Green State) があり得るとしたら、それはどのようなタイプの国家かという議論を展開しています。

そこから少なくとも言えることは、仮に環境面で持続可能性が達成されても、それだけでは「緑の国家」は完成しない、ということです。分配の公正の問題、そして先ほども触れた人々の幸福の問題なども併せて考えていく必要があります、そういう意味で「緑の国家」は同時に福祉国家であ

ることが要請されます。そこに「グリーンな福祉国家」というテーマが浮かび上がってくるわけで、それは果たして可能なのか、可能であれば、どのようなかたちで可能か、ということを考えていきたいと思います。

そこでポイントになるのが、まさに宮本さんが冒頭に指摘された点で、「環境・福祉・経済」の関係はどうとらえるか、ということです。私の理解では、そこに新たな相乗効果のようなものが生まれてきている、ということですね。

さらに単純化した言い方をすれば、そうした相乗効果を生み出すような社会にいち早く上手に移行した国が、いろいろな意味で好循環を可能にし、社会のさまざまな問題を同時に解決しているのではないか、と思います。日本は残念ながら、その手前で少しとどまっていて、ある種の悪循環が生じているような状況だと思っています。

では、そうした「環境・福祉・経済の相乗効果」は、どのようなかたちで考えられ、理論上、また現実的に可能になるのか。私自身もはっきりとした結論に到達してはいませんが、これから考えていきたいと思えます。

「効率性」と「福祉」の概念を見直す

「環境・福祉・経済」の関係を考えていく上で、基本となるコンセプトがいくつかありますが、一つ目は「持続可能な福祉社会」です。これは「個人の生活保障や分配の公正が実現されつつ、それが環境や資源制約とも調和しながら長期にわたって存続できるような社会」ということで、ポイントはやはり「持続可能な」ということと「福祉社会」を併せて考えていくことです。果たして、この中身として、どうかたちが可能かということを考えていく必要があります。

二つ目の基本的なコンセプトは「定常型社会」です。これは「経済成長を絶対的な目標としなくても、十分な豊かさが実現されていく社会」ということです。これを「持続可能な福祉社会」という理念と併せて考えていきたいと思えます。そこで、基調になるのが、「環境と福祉」、あるいは「環境・福祉・経済」を統合して考えていくという発想です。

「環境」、「福祉」、「経済」について、それぞれ従来言われてきた機能や課題から、その関係を考えますと、「環境」は人間の経済活動において富の総量あるいは規模にかかわるもので、自然資源との関係で持続可能性が課題になります。「福祉」はそうした富をいかに分配するか、そして、それをいかに公平あるいは公正、平等に行うか、ということが問題になります。「福祉」の意味はこれだけにとどまりませんが、ここに基本的な意味があると思えます。それに対して、「経済」は富

の生産にかかわるもので、効率性を目的としています。三者をやや単純に対比させると、こうした関係にあります。

この三者は、従来、どちらかという対立的にとらえられてきました。「トレード・オフ」（両立し得ない、二律背反の関係）という言葉がありますが、三者はそのように個別に独立したものであり、ある意味で縦割りで、相互関係についてはあまり意識されずに来たと思います。

今日のテーマでは、この三者がむしろ相乗効果を持つようなことが考えられないかということなのですが、その場合にポイントになることが二つあると思います。一つは経済の「効率性」という概念を変えていく必要があることで、例えば、労働生産性から環境効率性あるいは資源生産性へと変えていくということです。

もう一つは、「福祉」の概念を見直す、再定義することです。これまでの「福祉」は市場経済を前提にした上で、いわばそこから落ちこぼれる、外れてしまう人を事後的に救済するということが主でした。つまり、再分配が中心で、いわゆる福祉国家でもそうしたことが中心に行われてきました。しかし、そうした市場経済を前提とした「事後的な」福祉ではなく、最初から人をコミュニティにつないでいくという「事前的な」な対応として福祉のあり方を考えていく。そこに「コミュニティ」というテーマが浮かび上がってくると思います。

「福祉」をそのようにとらえ、「経済」の効率性の概念も前述のように変えていくと、実は、「環境」、「福祉」、「経済」は、ある意味で同じ方向を向いている現象になるのではないか。そのあたりが今日のテーマの基本的な問題意識です。これはまた、ナショナル・レベルとローカル・レベルの関係をどう考えていくかということにもつながってくると思います。

経済成長志向から持続可能な福祉社会へ

ここで、「二つの対立軸」ということで、座標軸の図(図1)を見ていただきたいのですが、横軸は「大きな政府」か「小さな政府」かで、言い換えると、左側が「高福祉・高負担」、右側が「低福祉・低負担」です。ヨーロッパを中心に見られる二大政党制の対立とは、この「大きな政府」対「小さな政府」の対立を意味し、これによって政権交代も推移してきたと思います。

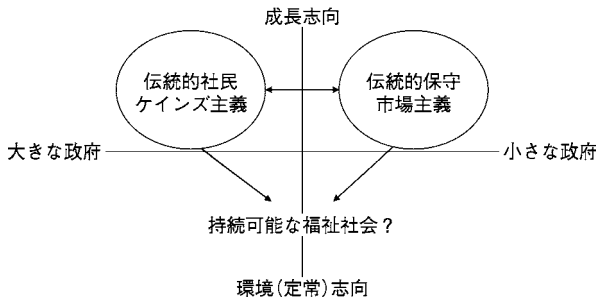
しかし、ここで重要なのは、このような従来の対立は、いずれも「成長志向」という点では共通していたということです。つまり、いずれにしても経済成長を目標としていたのであり、この横軸の左側の「大きな政府」は、政府が積極的な事業を行うことがまさに経済成長につながる、右側の「小さな政府」は、市場にできるだけ委ねることが成長につながる、としてきました。かつて日本でも、小泉純一郎首相が「改革なくして成長なし」と言って、まさに市場に徹底的に委

ねていくことが成長につながる、と「小さな政府」志向を示した
 のでした。しかし、こうした「小さな政府」も「大きな政府」も
 「成長志向」という点では共通しています。

ところが、すでに一九七二年にローマクラブ（地球規模の課題
 に対応する国際的な民間シンクタンク）が『成長の限界』（資源枯
 渇や環境破壊による人類の危機について警鐘を鳴らした先駆的な
 報告書）を発表したところからサステナビリティの問題が大きく浮
 上し、この「成長」という目標自体が果たして適切なのかと、疑
 問視されるようになってきたのです。図の座標軸で言うならば、
 縦軸における下の部分が課題として浮上してきたということ、
 まさに「成長志向か、環境（定常）志向か」という対立軸が注目
 されるようになったのです。

それと同時に、以前は振幅の幅が大きかった左側と右側の対立
 も徐々に距離が縮まってきました。つまり、単純な「大きな政府」
 でも単純な「小さな政府」でもない、環境に軸足を置いた社会の

図1 2つの対立軸——富の成長と分配——



あり方が浮かび上がってきました。それを「持続可能な福祉社会」という言葉で呼びたいと思います。こうした社会について、臨床（ケア）レベル、ローカル・レベル、ナショナル・レベル、リージョナル（アジア）・レベル、グローバル・レベルと、いろいろな側面から考えていくことができますが、今日はまず、ナショナル・レベルからお話ししたいと思います。

2 グリーンな福祉国家への具体的アプローチ

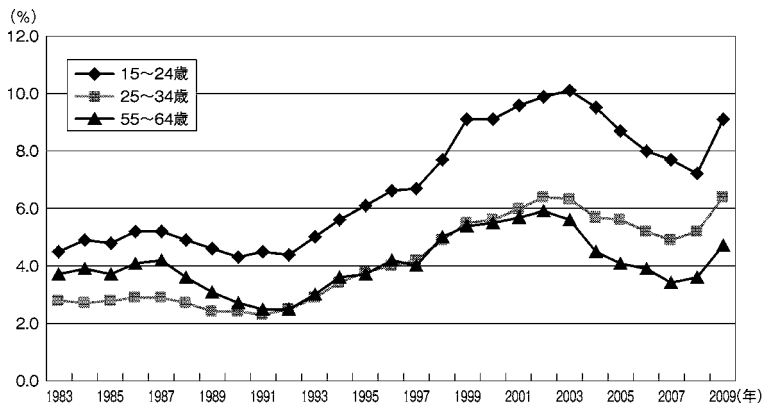
楽園のパラドックス

ナショナル・レベル、つまり、「緑の福祉国家」は可能か、ということについて考える際に、まず事実関係として見ておきたいのが、「年齢階級別失業率の年次推移」（図2）です。これは一九八三年以降の日本の失業率の推移を年齢階級別に見たもので、十代後半から二十代前半、二十代後半から三十代前半、五十代後半から六十代前半の三つのグループで比較ができます。これを見ますと、若年層の方が高齢層よりも失業率が高い傾向が顕著です。最右端が、どの層も少しはね上がっているのは、二〇〇八年九月のリーマン・ショックの影響で、これは決して日本だけの現象ではなく、先進諸国に共通しています。

重要なことは、なぜこのように若年世代に高い失業率が慢性化しているのか、その構造や背景を理解することです。私の理解では、かつてのように雇用の総量が拡大を続けるという前提もはや維持できなくなっていることだと思えます。言い換えると、雇用が「イス取りゲーム」のような状況になっていて、退出していく人がいない限り、雇用マーケットのイスにありつくことが非常に難しくなっている。空き場がないとなると、後から入ってくる若い世代は非常に困難な状況に直面します。

なぜ先進諸国において、こうしたことが起こっているのでしょうか。現在の先進諸国では、ある種の構造的な生産過剰の状況になっていると言えます。先ほど触れたローマクラブが一九九〇年代に出した報告書のなかに、「楽園のパラドックス」という象徴的な表現

図2 年齢階級別失業率の年次推移



(出所) 労働力調査より作成

があります。これは生産性が最高度上がった社会では、皮肉なことにほとんどの人が失業するということです。これは一見、非常に奇妙にも思えるのですが、理屈としては確かにその通りで、生産性が非常に高度になれば、少ない労働ですべての人の需要が満たされてしまうので、多くの人が失業してしまうことになる。まさにパラドックスです。

このような生産性が上がり過ぎて生産過剰になっている社会状況には、どう対応していくべきなのでしょう。今の日本では、どちらかというとまだ高度成長期の発想で対応している面が大きいために、競争に駆られて働けば働くほど失業が上昇し、また他方では働く人に過労が生ずるといふある種の悪循環が生じていると思います。

対応していくためには、労働生産性が上がった分、労働時間を減らし、そうした時間をコミュニティや自然、環境などに関する活動に充てていくという、時間の再配分が一つの方向として重要だと思います。人生のなかで時間の配分をどのように割り当てていくのが最もハッピーか、という「時間政策」とも言うべき視点です。

また、この問題は言い換えると、過剰の抑制という、いわば環境政策にかかわる問題と富の再分配という福祉政策にかかわる問題でもあり、環境と福祉を統合した視点が重要になってくると思います。

セーフティネットの現況と歴史的経過

ここで、今日のお話の基調となる「社会的セーフティネットの構造」(図3)をお示したいと思います。三層のセーフティネットから成るピラミッドで、上の方から「雇用」、「社会保険」、「生活保護(公的扶助)」の順になっていますが、現状は基本的にこうした構造になっていると思います。

まず、社会で十分な生活費や生活保障を得ていくためには、仕事に就いていること、つまり雇用がセーフティネットの第一です。しかし、人間はいつも健康でいられるわけではなくて病気になるったり、失業したり、退職して仕事から離れたりするわけで、そうした場合の備えが必要です。そこで出てくるのが二番目の社会保険のセーフティネットで、医療保険や失業保険、年金がそれに当たります。

しかし、ここで重要なのは、社会保険の恩恵を受けるには働いている時に保険料を払い続けることが前提条件になっていることです。病気など仕事に就けない状況が長いと、社会保険の保険料すら払えなくなつて、これも受けられなくなる。そういう場合に出てくる最後のセーフティネットが生活保護、つまり公的扶助で、税によって賄われていくというものです。

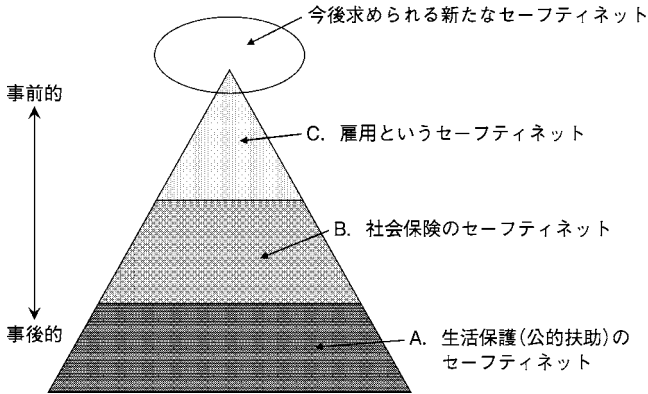
これが現在のセーフティネットの状況ですが、ここで注目したいのは、歴史的に見た整備の順

序です。今ご説明した逆の順番、つまり下から順番に整備されてきたのです。

歴史をさかのぼりますと、十六世紀から十七世紀にイギリスを中心に市場経済が広がっていくなかで、一六〇一年に「エリザベス救貧法」がつくられました。それは現代の生活保護の原型とされていますが、それによって市場経済から落ちこぼれた人に対する国家レベルの福祉が初めて整備されたのです。

やがて十九世紀ころから工業化社会になっていくと、大量の工場労働者、都市労働者が出現し、生活保護で事後的に救済するだけでは間に合わなくなりました。そこで登場するのが社会保険ですが、これは、イギリスを抜いて工業化のトップランナーになろうとしていたドイツで生まれたものです。ビスマルク(Otto Eduard Leopold von Bismarck 一八一五〜九八年。統一ドイツの初代帝

図3 社会的セーフティネットの構造



国宰相)が十九世紀後半につくった社会保険は、事後的な救済ではなくて、最初から保険料を払って備えるという予防的な制度で、「救貧」に対して「防貧」と言われたりしました。

ところが、一九二九年に世界恐慌が起り、雇用自体が不十分になって大量の失業者があふれることになりました。ピラミッドの図で言えば、一番上の雇用という前提自体が成り立たない状況になるのです。マルクス(Karl Heinrich Marx 一八一八〜八三年)は、当時もう亡くなっていました。マルクス主義のグループからは、資本主義は崩壊して社会主義の時代になるというような議論も出てきます。

しかし、そこに、資本主義の救世主のように登場したのが、イギリスの経済学者ケインズ(John Maynard Keynes 一八八三〜一九四六年)でした。政府、国家が雇用そのものをつくり出すというのがケインズ政策です。さまざまな公共事業や再分配によって総需要を増やすことで雇用、つまりピラミッドの一番上のところを国家がつくるということをした。こうした「ケインズ主義的福祉国家」が大きく発展したのが二十世紀後半の時代であったと思います。

新たなセーフティネットとは

ところが、リーマン・ショックの例もあるように、そうしたケインズ政策の仕組み自体がうま

く機能しなくなってきたのが現状です。つまり、政府がいろいろと刺激すれば雇用や経済がいくらでも拡大していくという前提自体が、これだけモノがあふれる時代ではうまく機能しなくなりました。となると、課題となるのは、このピラミッドの頂点の部分には、どのような新たなセーフティネットが求められるのかということです。

それにはいくつか視点があると考えていますが、一つは、できるだけ「事前的」な対応をするということ。それと一部重なりますが、もう一つは「コミュニティの再構築」だと思います。

それからもう一つは、ローカルなレベルの対応が、これから非常に大きくなっていくということです。先ほどからお話ししてきたのは、ナショナル・レベルの、中央政府が大きくなっていく過程でのセーフティネットのお話でしたが、今後はローカルへと反転していくと思うのです。

貧弱な日本の社会保障

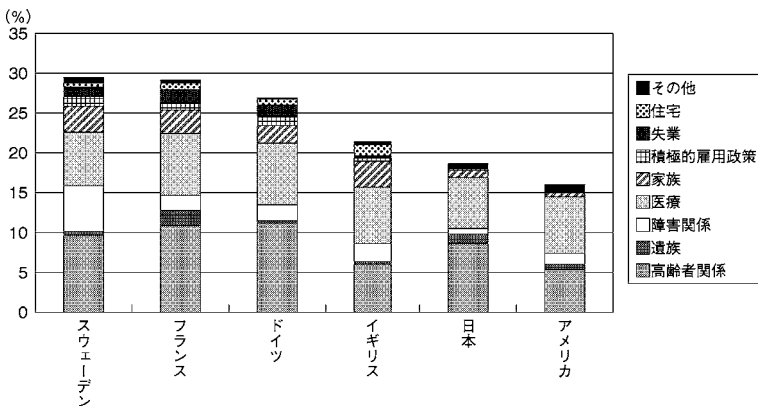
次に、日本の社会保障の現実について触れたいと思います。「社会保障給付費の国際比較」(図4)は、各国のGDPに対する社会保障の規模がどれぐらいのものであるかを示したものです。社会保障というスウェーデンなど北欧の話が出る人が多いのですが、決してスウェーデンが突出して大きいわけではなくて、ヨーロッパは全体として社会保障の規模が大きい。ただイギリ

スはやや小さく、日本とアメリカが最も小さいグループに入っています。

日本の社会保障の特徴は、規模がアメリカと並んで低いこと、内容的に高齢者関係の年金の比重が五割を超えて大きく、福祉の割合が小さいこと、そして財源において保険と税が混然一体になっていることが挙げられます。

ここで確認しておく必要があるのは、なぜ日本の社会保障はこれまで低くて済んだのか、ということですが、規模はアメリカと並んで最も低いグループに属しているにもかかわらず、アメリカほど貧富の差が大きいとか、犯罪率が高いというような状況ではありません。それはなぜそうだったかと言うと、これはしばしば指摘されることですが、会社や家族がインフォーマルな社会保障として機能してきたからだと考えられます。

図4 社会保障給付費の国際比較 (対 GDP 比%・2005 年)



(出所) OECD データ

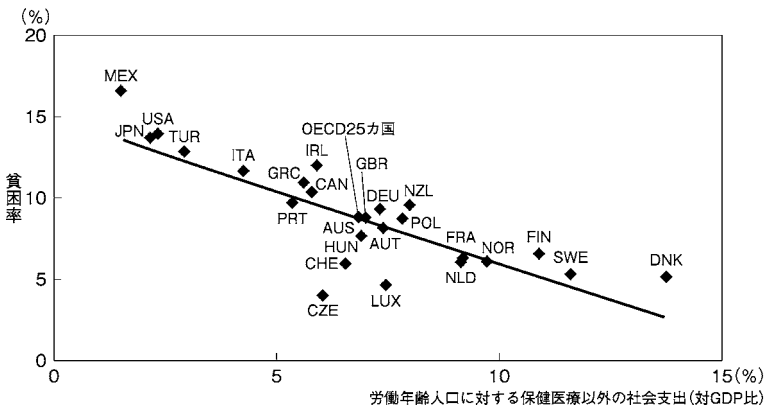
もう一つは、いわば「公共事業型社会保障」ということで、公共事業が職の提供を通じて社会保障的な機能を果してきたということだと思います。

しかし、このような社会保障の機能を担ってきたものは、現在いずれも非常に流動化し、不安定になっています。公共事業は良くも悪くも言いますか、小泉政権の構造改革以降、削減されてきました。

そこで次にご覧いただきたいのが、「相対的貧困率と社会支出の相関（国際比較）」（図5）です。横軸が労働年齢層に対する保健医療以外の社会支出の対GDP比、つまり社会保障の規模で、縦軸が相対的貧困率、つまり国民全体から見て所得水準が真ん中の人の所得額の、半分以下の所得しかない人はどれぐらいいるか、という格差の度合いをあらわす指標です。

少々見づらくて恐縮ですが、「JPN」が日本を示し

図5 相対的貧困率と社会支出の相関（国際比較）



(出所) OECD 『世界の社会政策の動向』 2005 年

ており、メキシコ（MEX）、アメリカ（USA）、トルコ（TUR）などの国と並んで、相対的貧困率が高くて社会保障の規模が低い国であることがわかります。これは改革していかなければいけないと、日本でもさまざまな議論を呼んだグラフです。

「人生前半の社会保障」の充実を

こうした日本の社会保障を考える上での新たな課題は何でしょうか。

一つ目は、私がよく使う言葉ですが、「人生前半の社会保障」ということです。一九九〇年代以降、日本の社会保障の議論は活発になっていますが、それはどちらかと言うと高齢者の介護・年金・医療が中心でした。高齢者の社会保障が今後も極めて重要であり続けることは変わりないのですが、前述のように失業率は若者において非常に高くなってきましたし、最近では親から子へと格差が相続されるという問題もあります。若年者が共通のスタートラインに立てるような社会をつくっていくための「人生前半の社会保障」が非常に重要な課題であると思います。そこを充実させていくことは経済にもプラスになり、「福祉と経済の相乗効果」の一つの局面になると思います。しかし、残念ながら、現在の日本ではこうした社会保障は非常に小さく、これも最近よく取り上げられていることですが、特に公的教育支出のGDP比ではOECD諸国のなかで最も低

いという状況があります。教育と社会保障を一体として強化していくことが重要なテーマになっています。

最近、こうした教育の話題でしきりと引き合いに出されるのがフィンランドです。私も二〇〇一年の冬に二カ月ほど滞在したことがあり、零下三四度の気温を経験したりしました。このフィンランドで言われているのが「イノベーション」としての福祉」ということで、「すべての市民に対する社会保障、無料の学校教育などによってもたらされる市民の幸せと社会の安定は『特許のないイノベーション』である」とか、「福祉社会と競争力は互いにパートナー」というようなことが言われています。「人生前半の社会保障」もいろいろなかたちで手厚く行われているのです。こうした発想が日本にも求められます。

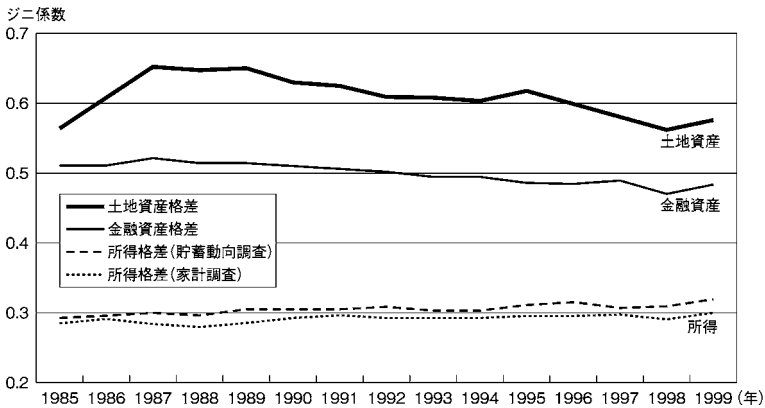
社会保障の新たな課題の二つ目は、これは軽く触れるにとどめたいと思いますが、「心理的・社会的ケアに関する社会保障」です。今、自殺の問題をはじめ、画一的にただお金を配れば解決するというよりは非常にきめ細かな心理的、社会的なサポートが必要なケースが増えています。日本の場合、こうしたケアが非常に不足しており、この部分を強化していくことも大きな課題です。先進諸国の間でも、四十代までの年齢層の疾患では、うつ病やアルコール摂取など精神的、社会的なものが大きな位置を占め、医療などのケアが求められる傾向にあります。

広がっているストックの格差

もう一つ、新たな課題として挙げたいのは「ストックに関する社会保障」という視点です。これまでの社会保障は、概してフロー（所得）、しかも主に現金給付を中心に考えられてきました。ところが、今、大きな問題となっているのはストック、つまり、貯蓄や住宅、土地など資産における格差であり、これをどう保障するかということなのです。

これに関して、いくつかデータを紹介したいと思います。「所得と資産をめぐる経済格差（ジニ係数）の動向」（図6）は、少し古いデータで恐縮ですが、格差の度合いを示すジニ係数を縦軸に一九八五年から一九九年までの推移を見たもので、一番上の折れ線が土地資産、真ん中が金融資産、下の二つの破線はフローの所得の、それぞれの格差の推移を示しています。ここから、フ

図6 所得と資産をめぐる経済格差（ジニ係数）の動向



(出所) 国民生活白書平成12年版

ローよりも金融資産や土地、住宅の格差が非常に大きいことがわかります。経済成長期にはフローが拡大を続けるのですが、フロー拡大がなくなる時代には、ストックの保障や分配が大きな課題になってくるのです。ヨーロッパでは社会住宅(social housing 公的資金によって支えられている住宅)の割合が高く、保障が手厚くなっていますが、日本は公的住宅の割合は極めて低く、こうした点を強化していくことも課題だと思います。

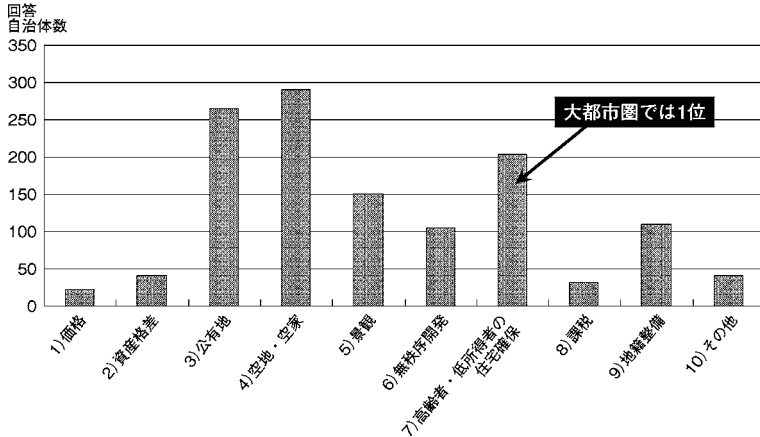
関連して「土地・住宅に関する重要課題(全国市町村)」という調査結果(図7・8)をご覧ください。ただきたいのですが、これは二年ほど前に全国の自治体を対象にアンケート調査をしたものです。これによると、地方や農村部を中心に全国的には「空地・空家」が非常に大きな課題になっているのと同時に、大都市圏に限ってみると「高齢者や低所得者の住宅確保」が最上位を占めています。このようなストックを含めた社会保障が、新たな課題になっていくと考えられます。

注目したいドイツのエコジカル税制改革

社会保障をめぐる新たな課題の四番目は「環境政策との統合」です。

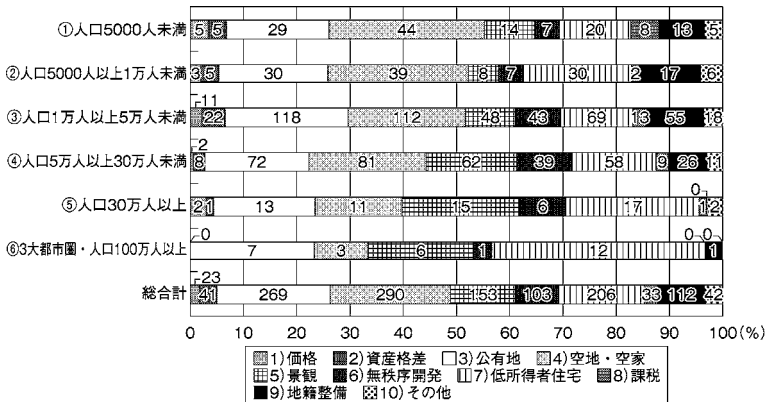
「環境と福祉と経済の統合」の非常に面白い例だと私が思っている政策に、ドイツで一九九九年に行われたエコジカル税制改革があります。環境税を導入すると同時に、その税収の一部を社

図7 土地・住宅に関する重要課題（全国市町村）



（出所）土地・住宅政策に関する全国自治体アンケート調査（広井 2008 年）

図8 土地・住宅に関する重要課題（全国市町村）——人口規模別



（出所）同上

会保障、具体的には年金に充て、その分、年金の保険料を引き下げる、というとても面白い政策です。一見、環境税で環境負荷を抑えて、それを年金に充てることで福祉あるいは社会保障の水準を維持していくのが狙いに見えますが、実はそれにとどまらないのです。つまり、企業にとって年金の保険料が高いために雇用に対して消極的になっているのを、保険料を下げることで雇用の増加につなげ、失業率を下げる。さらに企業の国際競争力にも寄与する、というまさに「環境・福祉・経済の相乗効果」を狙った政策なのです。

ここで着目したいのは、冒頭でも触れた、生産性、あるいは効率性の概念を変えろということ。この改革の基本にある思想は「労働生産性から環境効率性への転換」なのです。この転換とはどのようなものか、わかりにくく聞こえるかもしれませんが、趣旨は単純明快です。

つまり、日本でもかつて高度成長期には若者が「金の卵」と言われたような著しい人手不足の状況があり、その一方で自然資源は余っていました。ところが、今はむしろ人が余って慢性的な失業が生じ、足りないのは自然資源の方です。少ない人手で多くの生産を上げるという「労働生産性」よりも、人はどんどん積極的に使って、むしろ自然資源の使用を抑えることが望ましい。政策は、「環境効率性」あるいは「資源生産性」と言われる方向に経済を誘導していく必要があるのです。

例えば、これまで介護や福祉の分野は、生産性の低さで代表選手のように言われてきたのですが、それは従来の労働生産性という概念や物差しで見た評価であって、環境効率性や資源生産性の物差しから見れば「優等生」なのです。雇用誘発効果が最も大きいのもこうした分野で、まさに人が人をケアする分野にシフトしていくことで経済にもプラスになり、資源生産性が高いというところで環境にもプラスになる。そうしたことを示す一例がエコロジカル税制改革の取り組みであり、「労働への課税」でなく「資源消費への課税」を目指して行われた政策の象徴的な例ではないかと思えます。

環境と福祉と経済を縦割りではなく一体的に考え、地域のあり方を総合的に考えていくという政策の転換は、路面電車の路線を充実させて脱車くわ車のまちづくりを行ったり、市民の間のカーシェアリングを推進するなど、新しい取り組みをも生み出しています（ドイツに関するビデオ映像紹介）。いろいろなと反対の声もあるなかで、ある種の政治的な合意をつくって進んでいる、ということでも注目に値すると思えます。

環境福祉税の可能性

このようにドイツの場合は環境税収を年金に充てたのですが、私はそれを介護に充てて福祉の

充実を図る「環境福祉税」の可能性について考えています。ケア労働は、もともとコミュニティや家族のなかでやっていた労働ということで、市場に委ねると概して低く評価されがちです。市場は非常に短期的な尺度でしかものを見ないので、それを公的価格によって適正に評価し直すという事なのです。

また、環境税を賦課することで自然に対する評価も是正できます。二〇一〇年十月に名古屋市中でCOP10（生物多様性条約第十回締約国会議）が開催されましたが、自然も概して市場では低く評価されがちです。それを本来の価格に引き上げていく必要があります。こうしたことに対する政策の対応が重要ではないかと思うのです。

以上、これからの社会保障や福祉国家の方向として四点を挙げてきました。第一は「事後から事前へ」で「人生前半の社会保障」を重視すること、第二は「ケアの重視へ」で心理的ケアの重要性、第三に「フローからストックへ」、そして第四は「環境政策との統合」です。この四つは決してバラバラに存在しているわけではなく、ある一つの共通した方向を示しています。それは事後的な再分配ではなく、システムの根幹にさかのぼった対応であることで、そこにコミュニティに立ち戻った社会保障の姿が浮かび上がってくるのだと思います。

やや理屈っぽく言いますと、資本主義の進化の帰結として、経済が成熟し、物質的な需要が飽

和してきているなかで、最もシステムの根幹にさかのぼった社会保障が求められるのであり、そこに、少々大きな言い方もかもしれませんが「資本主義・社会主義・エコロジーの融合」と呼ばれるような社会像が展望されるのではないかと思います。このことを一つ、問題提起させていただきたいと思います。

3 グローバル定常型社会の可能性

少子高齢化と共に進む定常化

では次に、地球規模のお話ということで、「グローバル定常型社会」について簡単に要点に触れたいと思います。

まず、「定常状態」と言う言葉ですが、これはイギリスの有名な経済学者で哲学者のジョン・スチュアート・ミル (John Stuart Mill 一八〇六～七三年) が一八四八年に書いた『経済学原理』に登場する言葉です。この著作は古典派経済学を集大成した本とされていますが、このなかに「人間の経済はやがて定常状態に達する」とあり、「定常状態」(stationary state) が登場します。こうした「定常経済論」には、いろいろな系譜があり、前述のローマクラブの『成長の限界』

も一つの定常経済論ですが、最初に唱えたのはミルでしょう。著作を送り出したころは、ちょうど世界が工業化に向かって急速な坂を上り始めた時代で、逆に言えばまだ農業が中心だった時代です。

ミルは、人間の経済は土地の有限性に制約を受けるので、やがて定常状態に達すると言っているのですが、そこで面白いのは、定常状態に達することで人間はむしろ本当の豊かさを得ると言っていることです。成長の時代は非常にあくせくして、競争ばかりで味気ない社会ですが、定常状態に達することで人間は真の豊かさを得ると、ミルは定常状態を非常にポジティブにとらえているのです。

ただ実際には、世界はその後、逆の方向に向かい、ミルの「定常状態」という言葉も経済学の中なかでは忘れられていったのです。経済は土地の有限性を超えて、飛行機にたとえるなら土地から離陸していきます。つまり資源を海外の植民地から調達することによって、経済はどんどんと拡大していくのですが、ミルの時代から百六十年を経た現在、世界は初めて本当の意味で「定常状態」というテーマに直面しているのではないかと思えます。

定常化は、実は少子高齢化と一緒に進んでいきます。世界で二〇三〇年までに増える高齢者（六十歳以上）の増加分について地域別割合を示したデータ（世界銀行一九九四年）があるのですが、

それによると世界の高齢者の増加分の約三割は中国で、同様に三割を占めるのが中国以外のアジアとなつています。要するに「グローバル・エイジング」ということで高齢化が地球レベルで行っていきます。一方で、日本以上にアジアで少子化が進んでいるということもあります。

そうしたなかで、人口学者のルッツ (Wolfgang Lutz) は「二十世紀は人口増加の世紀であり、世界人口は十六億から六十一億まで増加した。だとすれば、二十一世紀は世界人口の増加の終焉しゅうえんと人口高齢化の世紀となるだろう」と言っています。まさに二十一世紀後半が一つの大きな節目の時期だと思えますが、そうしたなかで「グローバル定常型社会」の可能性を考えていく必要があると思えます。

二十一世紀後半に向けて世界は高齢化が高度に進み、人口や資源消費も均衡化するような、ある定常点に向かいつつあり、またそうならなければ持続可能ではない、と思えますが、こうした基本認識の上に、ローカル、ナショナル、グローバル、それぞれのレベルの関係をどうとらえていくかが課題だと思えます。

私自身は、できるだけローカルなレベルから自給可能なかたちで積み上げていくという方向が基本になると思つていますが、これはさらに掘り下げて考えていく必要があるでしょう。

4 持続可能な福祉コミュニティと創造的福祉社会

広がる「GNH」の発想

次に、「福祉都市」あるいは「持続可能な福祉コミュニティ」とは何か、ということ、ローカル・レベルの課題について考えたいと思います。

ここで一つ重要になってくるのが、「コミュニティ」というテーマです。戦後日本のコミュニティをめぐる状況を、やや単純化して見てみますと、一言で言えば「農村から都市への人口大移動の歴史」です。都市に移ってきた日本人にとって、コミュニティの中心を成すのは、会社と家族、特に核家族でした。今後、経済が成熟するなかで、どうかたちでコミュニティをつくっていくのか。このことが問われている現状にあります。

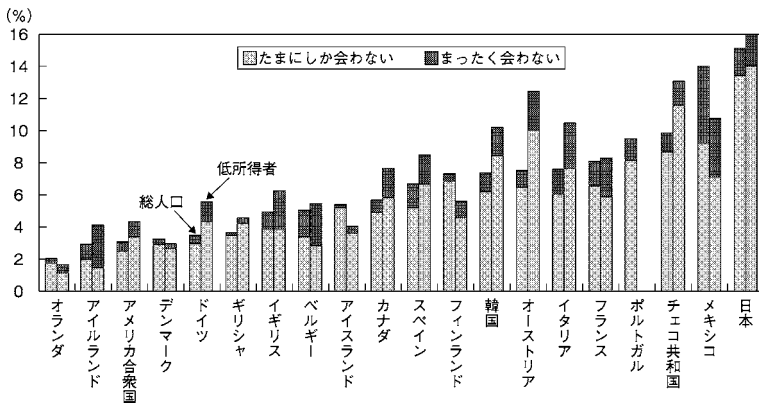
まず、「先進諸国における社会的孤立の状況」に関するデータ(図9)をお示ししたいのですが、これは家族や職場の同僚以外の人と、社交目的でどれぐらい交流があるかということをOECD諸国間で比較したものです。グラフは「たまにしか会わない」と「全く会わない」の回答比率を示していますが、日本は最も高く、社会的孤立度が非常に高い社会になっています。古い共同体

が崩れて、新しいコミュニティができようとしている、今はちよūdその狭間にある状況だと思ひますが、これからどんなコミュニティをつくっていくのか、これが基本的なテーマだと思ひます。

最近、こうした課題に取り組む、新しい試み各地で始まっています、その一例が、「GAH」です。かなり有名になってきたのは「GNH」で、これはご存じの方も多しと思ひますが、ブータンで唱えられている「グロス・ナショナル・ハピネス」(gross national happiness)、つまり「国民総幸福量」という言葉です。これから重要なのはGNP(国民総生産)ではなくて、幸福の度合いであるということを提唱しているのです。

「GAH」は、東京都荒川区が「GNH」の影響を受けて目標に掲げている指標です。「グロス・アラカワ・

図9 先進諸国における社会的孤立の状況 (2001年)



(出所) World Values Survey 2001年

「ハピネス」の意で、荒川区民の総幸福量を増やすことを目標にしようというわけです。先週、その関連のシンポジウムがあったのですが、そこで「GAH」が幸福量という抽象的なものを扱っているだけではなくて、子どもの貧困の問題などいくつかテーマを絞って調査研究を行っていることが紹介され、私は非常に素晴らしいことだと思いました。

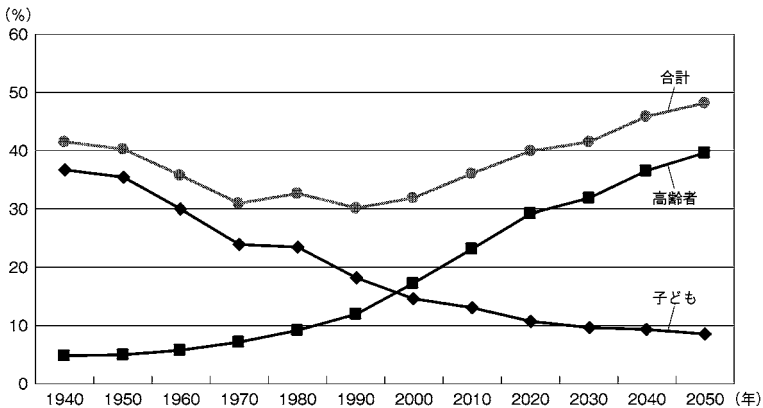
このように、地域の「豊かさ」について、単に狭い意味での「経済」ではないかたちで考えていくことが重要になってきていると思います。全国信用金庫協会でも「地域の豊かさとは何か」ということで新しい指標を検討しているようですが、さまざまところで、こうした動きが起り始めているのです。

地域コミュニティの重要性

もう一つ、地域に対する重要な視点を与えるものとして、「人口全体に占める『子ども・高齢者』の割合の推移」（図10）というデータを見ていただきたいと思います。これは日本の人口全体に占める子どもと高齢者の割合を、一九四〇年から二〇五〇年の百年余りのスパンで見たいものです。右下がりの折れ線が子どもの割合、右上がりが高齢者の割合ですが、ここで注目したいのは、両者の合計を示した一番上の線の推移です。

人生のなかで子どもの時期と高齢期は、いわば土着性が強いと言いますか、地域とのかかわりが概して強い時期です。それに対して現役世代は、どちらかというと会社（職場）が中心で地域とのかかわりは薄い。その地域とのかかわりが強い層の割合を示す一番上の線は、比較的きれいなU字カーブを描いています。つまり、一九四〇年から高度成長期を中心とした五十年は、地域とのかかわりの強い層の人が減り続けた時代であった。それが二〇〇〇年代に入ってから上昇していくのであり、今ちやうど、その増加期の入り口の時代であることがわかります。こうした点からも、ローカルなコミュニティの重要性が増すのであり、地域レベルでの「環境・福祉・経済」を考えていく必要があると思います。

図 10 人口全体に占める「子ども・高齢者」の割合の推移



(注) 子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。

(出所) 2000年までは国勢調査。2010年以降は「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)。

もちろん、こうしたコミュニティの課題は地域によって千差万別だと思えます。二〇〇七年に全国市町村を対象に「地域コミュニティ政策に関する自治体アンケート調査」を行ったのですが、その結果、「地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル」（表1・図11）は、大都市圏では、「地域コミュニティへの人々の関心が低い」、「現役世代は会社（職場）への帰属意識が高く地域とのかかわりが薄い」、また、「いわゆる『新住民』と『旧住民』との間の距離が大きい」といった項目が上位を占めているのに対して、地方都市や農村部では、「若者の流出や少子化などのため人口が減少している」、「地域経済が衰退し雇用機会が少ない」などが上位になっています。このように、地域コミュニティの課題といっても多様ですので、地域それぞれの性格に則しながら考えていく必要があると思えます。

コミュニティ感覚を醸成するまちづくり

そうしたコミュニティに関する課題の傾向を踏まえながら、「福祉政策とまちづくり・都市政策との総合化」という話に進みたいと思います。これは「環境と福祉と経済の相乗効果」を考える上での一つの局面になるのではないかと思っています。

以前から、ごく素朴な印象ではあるのですが、ヨーロッパの街では高齢者がカフェや市場など

表1 地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル(全国市町村)

回答自治体数

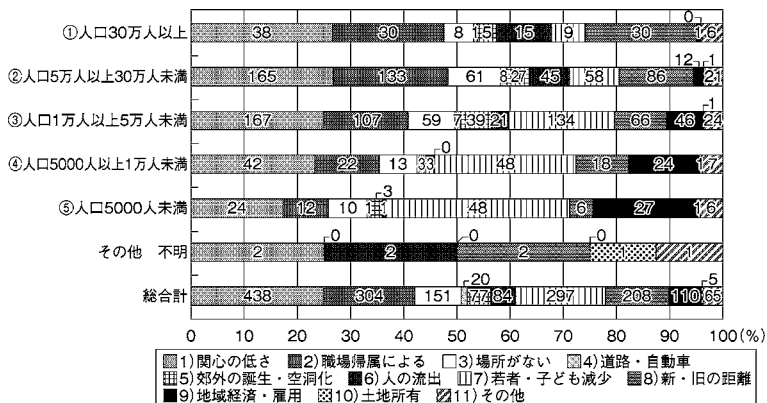
1	地域コミュニティへの人々の関心が低い	438
2	現役世代は会社（職場）への帰属意識が高く地域とのかかわりが薄い	304
3	若者の流出や少子化等のため人口が減少している	297
4	いわゆる「新住民」と「旧住民」の間の距離が大きい	208
5	地域の人々が気軽に集まれるような場所が少ない	151
6	地域経済が衰退し雇用機会が少ない	110

(注) 以下、「人の出入り（流動性）が大きくコミュニティへの帰属意識が薄い」84、「郊外大型店舗等により中心部が空洞化している」77、「地域が自動車中心となり道路による地域の分断が見られる」20、「土地の所有・権利関係が錯綜している」5。

(出所) 地域コミュニティ政策に関する自治体アンケート調査(広井 2007 年)

図 11 地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル(全国市町村)

— 人口規模別



(出所) 同上

で、ごく自然にゆつくり過ぎていている一方、日本やアメリカの街は概して生産者中心であると感
じてきました。そして高齢者がゆつたり過ごせる場所が街のなかにあることは、ある意味で医療
施設や福祉施設をつくること以上に重要な意味を持つのではないかと。そこに都市政策と福祉政策、
ひいては環境政策との連携を考えていく必要があるのではないかと思います。それは言い換える
と「コミュニティ感覚」、つまりコミュニティのつながりに関する感覚、あるいは人と人との緩い
つながりや地域への愛着に関する感覚への着目です。北海道はそうした意識が比較的強いとい
うことで、素晴らしいと思いますし、うらやましいことです。

そこで問題にしたいのは、コミュニティ感覚と空間構造とのかかわりです。都市空間や地域空
間のあり方というハード面は、コミュニティ感覚、あるいはつながりの意識に影響するのではな
いかと思います。道路で分断された都市や職場と住居の遠隔化、また自動車中心社会と「買い物
難民」など、コミュニティ感覚は空間に左右されます。

二〇一〇年六月に発表された経済産業省の報告書によれば、「買い物弱者」（住んでいる地域で
日常の買い物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じる人）が六百万人
いるということです。お年寄りにとつて、車で遠くのモールまで買い物に行ったりするのは難し
く、近くの商店街はすでにさびれていたりします。そうしたことを考えても、福祉と経済の話は



中心部から自動車を排除し、高齢者も街歩きを楽しめる
(ミュンヘン)

非常にかかわりを持っており、コミュニティを醸成するようなまちづくりを考えていく必要があると思います。次に、そうしたまちづくりの参考になると思われるヨーロッパの写真をご覧いただきたいと思います。

まず、ドイツのミュンヘンですが、高齢者もゆつくり歩いて過ごせる街の様子です(写真上)。ヨーロッパの場合、特にドイツより北の地域に顕著ではないかと思いますが、中心部を歩行者専用の空間にして、歩いて楽しめる街にしています。都市の人口密度が低いところほど、一人当たりのガソリンの消費、あるいは二酸化炭素の排出が多い傾向にあり、アメリカはその典型ですが、このように歩いて楽しめる街は、環境面からも望ましいと言えます。

次はフランクフルトの街で、街のなかに座って休める場所があるという例です(写真次ページ)。商店街再生の代表例として有名な香川県高松市の丸亀町



「座れる場所」が数多くある歩行者空間（フランクフルト）

商店街が、以前行ったアンケート調査では、「商店街に人が行かない理由」を調べています。回答の上位に上がったのは「一服する場所が少ない」、「トイレがない」というものでした。座れる場所が街のなかにあることで、街は通過する場所ではなく、コミュニケーションが生まれる場所になるということです。これは重要な点だと思います。

次はプレーメンですが、「エコ路地」、つまり自動車を排除し、路面電車がなされたエコな路地の例です（写真次ページ上）。ヨーロッパでは、こうした路面電車の政策がかなり進んでいます。

それから、公的住宅の話は前述しましたが、これはフィンランドのヘルシンキの例です（写真次ページ下）。一定の質以上の公的住宅が便利などところにあるというのが、福祉的観点でも、中心部の活性化の観点でも重要だと思いますが、これはバスターミナルの地下化に伴い、地上部を公的住宅にした政策の例です。久

しぶりにヘルシンキを訪れた時に、以前、地上部はバスターミナルであったところが集合住宅に
なっていて、少々驚き、印象的でした。

次は高齢者がゆつくり楽しめる市場の様子ですが、この夏にドイツのシュツットガルトで撮っ



路面電車化で実現したエコな路地（ブレーメン）



バスターミナルの地下化に伴い、地上部は利便性の高い公
的住宅に（ヘルシンキ）



高齢者がゆったりと買い物を楽しむ市場(シュツツトガルト)

たものです(写真左)。平日の昼の光景で、お年寄りの店主がお年寄りの客に売っているという感じですが、こうした高齢者が気楽にゆっくり過ごせる場所があることが、いろいろな面でプラスになるのではないかと思います。

こうしたヨーロッパの街の例から言いたいことは、「環境・福祉・経済の相乗効果」があるのではないかと思います。中心部に住宅や福祉施設などを計画的に整備し、街を道路中心ではなく歩いて楽しめる集約型空間構造にすることが、ケアの充実やコミュニティ感覚の醸成、空間格差の是正などにつながって福祉の面からプラスであるだけでなく、エネルギー削減で環境面でもプラスです。また、経済にとっても中心市街地の活性化や雇用の創出などでプラスということになります。このように地域レベルで各面の効果を合わせて考えていくことが重要ではないかと思えます。

創造性が発揮される社会へ

以上、ナショナル・レベル、グローバル・レベル、ローカル・レベルと、三つのレベルに即して「環境・福祉・経済」のかかわりについて考えてきました。これらを踏まえ、私はこれからの社会のあり方として「創造的福祉社会」、あるいは「創造的定常経済システム」と呼べるようなものが考えられるのではないかと思っています。

ここで言う「創造的」とは、リチャード・フロリダ (Richard Florida) というアメリカの経済学者が書いた『クリエイティブ資本論——新たな経済階級の台頭』(井口典夫訳、ダイヤモンド社、二〇〇八年) という、賛否を含めて話題になった著書に登場する「創造性」という言葉から来ています。

フロリダは、資本主義発展の究極において、この人間の創造性が非常に大きなポイントになるという議論をしているのですが、面白いのはそうした時代には、非貨幣的な、つまりお金で換算できないような動機づけが重要になると言っています。また併せて、コミュニティや「場所」というものが重要になると言っているのですが、これも非常に面白い議論です。というのは、資本主義がグローバル化のなかで発展していくと、コミュニティや「場所」はどんどん背景に退いていくと考えられがちなところを、資本主義の発展の先にこそ重要になってくるというのです。こ

れは、前半でお話ししました「資本主義・社会主義・エコロジーの融合」の話とも通じるのではないかと思えます。

ただ、フロリダの議論には格差や平等、分配の問題が扱われておらず、さらに「創造性」をもう少し広く解釈して社会保障や福祉と結び付けて考えていく視点が重要だと思えます。

私が考える、目指すべき「定常型社会」というのは、これまで経済成長を軸に市場化、産業化、金融化などの大きなベクトルで人々が支配されていたのに対して、そうした方向づけから解放されて、人間の本当の創造性が発揮される社会を意味しています。また、そうした社会の可能性が探れないだろうか、というのが私の問題提起です。

もう一点は、前述してきましたように「生産性」の概念を考え直すなかで、「福祉と経済と環境の新たな相乗効果」が展望できるのではないだろうか、ということです。

少々まとまりのない話になりましたが、以上、私からの問題提起とさせていただきます。

ご清聴どうもありがとうございました。

第2部 パネルディスカッション

1 グリーンなコミュニティはどうつくるのか

コーディネーター(宮本太郎) 広井良典さんには、一時間少々の短い時間でしたが、大変凝縮した、また刺激的な基調講演をしていただきました。この後は、広井さんのお話を受けて、山口二郎さんをお迎えし、三人で議論していきたいと思えます。会場の皆さんには質問用紙を配付しておりますが、後段で広井さんにお答えいただく時間を設けたいと思っております。

時間の制約もありますので、このパネルディスカッションでは論点を絞り、主に次の二点について議論していきたいと思えます。

一点目ですが、広井さんから「グリーンな福祉社会」、つまり「環境・福祉・経済」を相乗的に発展させていく社会を目指した、制度のかたちについてお話がありました。①人生前半の社会保

障、②心理的・社会的ケア重視、③ストック中心、④環境政策との統合、と四つの課題を束ねたところに、「コミュニティ」というものがあらわれ、それを中心にした福祉国家を提起されました。

別の言い方では、三つの社会的セーフティネットのお話をされ、歴史的には公的扶助、社会保険、雇用の順で、セーフティネットが整備されてきたが、さらにその先にもっと根本的なセーフティネットが求められるのであり、そこでもどうやら「コミュニティ」という言葉が浮上してくる、ということでした。では、こうした「コミュニティ」をキーワードにした「グリーンな福祉国家」とは、一体何なのだろうか。そのあたりから議論していきたいと思えます。

二点目は、山口さんがおられますので、現在の日本の政治や政策をめぐる状況から、こうした「グリーンな福祉国家」に接近する手がかりは何か、あるいはその接近を妨げている問題はどこにあるのだろうか、ということを考えてと思います。

では最初に、山口さんから、広井さんの構想に対してお考えになったことや、逆に広井さんに問いかけたい問題などについてお話しただけででしょうか。

コミュニティ形成を阻む流動性と雇用

山口二郎 広井さんは新しいパラダイムの必要性を非常に大胆に、大きなパースペクティブで

示されました。私は「こういう議論をする学者が、今の日本にもいるのだな」と感心してお聞きしていたのです。

まず、宮本さんが議論の切り口として提起された「コミュニティ」の問題に關してですが、冒頭に紹介があつたように、私と広井さんは同じ岡山市の出身です。ただし、広井さんは中学まで、私は高校までしか住んでおらず、残念ながら岡山にあまり愛着を持つているとは言えません。そもそも日本の社会は、特に近代以降、流動性が高いことが経済成長の一つの原動力になつてきました。つまり、自分で言うのはためらわれますが、成績の良い子ほど外へ出ていく、ということ、東大などに進学したら、もう絶対に地元には戻つてこないという傾向がありました。要するに、テストでいい点数を取る人は東京圏など大都会に集まつて役所や会社で働くということ、日本は成長してきたわけです。

これは経済の論理としては当然だったのですが、もう一つ、広井さんの議論のなかに農村型コミュニティと都市型コミュニティについてのお話がありました。ある種、「前近代と近代」の対比のようなお話だと思いましたが、厄介なことに「田舎」というのは、やはりうつつとしいと言いますか、束縛や画一化の圧力が強いところがあります。

私の専門の政治学の領域からお話ししますと、所与性や自然、あるいは自明の前提のようなも

のを一回否定する、あるいは嫌う、その上で自分の自由意思で選び取る。それこそが近代であり、民主主義というのは、そういう個人の自己決定や自由を前提としているというような議論がありました。例えば、政治学の大家である丸山真男（一九一四〜一九六六年）は、「作為と自然」という二つのカテゴリーを示して、所与の前提を離脱して作為によって人間が何かを選び取る、あるいは世の中の仕組みを構築する、自分の生き方を選ぶ、ということ近代を説明してきたのです。ですから、現在の日本社会に見られる流動性の高さには本当に根深いものがあるのです。

私自身も最近、丸山さんの「作為と自然」という枠組みをどこかで乗り越えないと、結局、どんどん高速度に人や資本が移動するという社会に歯止めをかけることができないのではないかと考えています。「所与性の選び取り」と言いますか、あえて意図して所与性を選び取る、言い換えれば、生まれ育ったところに住み続けることをあえて意図して選ぶ、あるいは代々継いできた家業をあえて意図して選ぶ、というように、選び取りと所与性をうまく接合するようなライフスタイルを考えないと、「コミュニティ」は、やはり言葉だけで上滑りするという感じがします。これが広井さんのお話に対する第一の感想で、流動性を制御していくという意味で、まさに人間の生き方のモデルを変える必要があると思うのだ、ということなのです。

それからもう一つ申し上げたいのは、やはり何とんでも雇用です。北海道は特に地元愛着

意識が強いという傾向がありますから、仕事がないので仕方なく道外へ行くという人がたくさんいます。コミュニティは大事ですが、何か仕事をして生計を立てなければやっていけない。広井さんが提示されたコミュニティ再生という話のなかに、市場を通して労働力を売り賃金を得るといふ、人間が生産に従事していく側面をどのように組み込んでいくのか。まさに持続可能なコミュニティの経済的基盤をどうつくっていくのか、という問題がやはりあるのではないかと感じました。

「やむをえん（縁）」時代を生きるには

宮本 広井さんにお答えいただく前に、私からも山口さんのコメントに関連して、少しお話しさせていただきます。

広井さんが示された「先進諸国における社会的孤立の状況」（34ページ・図9）で、日本社会は社会的孤立性がとりわけ高いという指摘がありました。どうしてこのようになってしまったのだろうと考えてみると、これは山口さんが言われた所与的な関係やコミュニティの問題にもかかわり、広井さんも言われたことですが、日本の場合は「公共事業型社会保障」であったこと、会社と家族が社会保障の代わりをしてきたということが関係していると思います。つまり、社縁（会

社の縁）が、地縁（地域社会の縁）や血縁、家族の縁などをどんどん吸収してしまったわけですね。お父さんは地域でのつながりを犠牲にし、家は単なるベッドルームにして会社のためにご奉公した。ところが、その挙句にどうなったかというところ、「もう日本の経営はおしまいだよ」と社縁が流れ解散を宣言してしまったのです。そうになると、本当に「無縁社会」になってしまいうということだと思います。

そこで、山口さんが言われた所与的な縁というのは、今どこにあるのだろうかということですが、広井さんはどうお考えでしょうか。

私の見るところでは、「縁」という言葉は響きはいいのですが、要は人間同士のつながり、ぶつかり合いですので、それはそれで生々しいものだと思うのです。そうすると、今、私たちが地域社会で真剣に本音でぶつかり合う場面はどこにあるのか、本気でつながっていく領域とはどこかと考えると、例えば、高齢者介護で互いに助け合わなければならぬとか、若いお母さんが途方に暮れて、子育て支援の縁を求めていることなどが思い浮かびます。生きていくために不可避の、切実に関係を求めざるを得ないような縁なのです。

あるシンポジウムで、私は「こういう縁は、なんと呼ぶのでしょうか」と問いかけたら、その場に同席していた北星学園大学の岡田直人さん（社会福祉学部准教授）が、『やむをえん（縁）』

ではないですか」と言われて、「なるほど」と思ったのですね(笑)。言わば、血縁も地縁も社縁に吸収されて、社縁が流れ解散をした後に、われわれは「やむをえん(縁)」時代に入っていると
いうことです。

こうした「縁」についての問題は、広井さんの「グリーンな福祉国家論」における一つの議論のポイントだと思えます。無縁社会のなかでは所得も大事ですが、縁そのものの、関係そのものが非常に重要になっていきます。人に認められ、そこで生きる元気をもらってくるような場を、私は「生きる場」と呼んでいるのですが、そうしたことがとても大切になってくる。ですから、富の再分配よりも「生きる場」の再分配が重要で、富はそれに付いてくる、あるいは付属するようなかたちで、みんなに行き渡らせなければいけないと思うのです。国家が国民に「生きる場」を再分配するという言い方はおどろおどろしいのですが、要は、みんなが「生きる場」に到達できるように回路を、国が政策を通して提供していかなければいけないことだと思えます。

そういう「やむをえん(縁)」と「生きる場」の再分配とでもいったものを、山口さんが提起した二つの問題につなげていただいで、広井さんの構想する「グリーンな福祉国家」について、もう少し具体的なイメージをいただけないかなと思うのですが、いかがでしょうか。

芽生えつつある新しい動き

広井良典 これは非常に難しい課題で、もしクリアに答えられたら、日本社会のかなりの問題が解決するのではないかと思います。

直接のお答えにはならないかもしれませんが、最近の学生など若い世代を見ていて気づくことがあります。彼らのなかには強い地元志向も見られて、例えば、ある静岡出身の学生は、ゼミのテーマに愛郷心を取り上げ、「静岡を世界一住みやすい地域にしたい」と取り組んでいます。また、学生時代は非常にグローバルな関心を持ってイギリスに留学し、東京に就職した女性が、最近、地方のインターンシップのようなものに参加して、長崎の五島列島の小値賀町おぢかまちという風光明媚な地域に魅せられ移住した例もあります。つまり、若い世代で地元志向やローカルなものに関心に向けてという傾向はかなり強くなっていて、そうした点は、山口さんが言われた、優秀な学生はみんな東京を目指す時代から、かなり流れが変わってきているような気がします。

とは言っても、「やむをえん（縁）」と宮本さんが言われたように、つながりやコミュニティは楽しいばかりではなくて、場合によっては非常に抑圧的なものがあつたり、窮屈だつたりします。講演の最後に触れたフロリダの『クリエイティブ資本論』、また、著名なアメリカの政治学者パットナム（Robert David Putnam）が「社会関係資本」（social capital）地域とのつながりや人間

関係)について書いた『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』(柴内康文訳、柏書房、二〇〇六年)では、「弱い絆」が重要だということが書かれています。つまり、ベタツとした強い絆よりは、弱い絆とか薄い絆、淡い絆が求められているということなのです。

日本社会の場合、非常に強いつながりか、あるいはぜんぜん関係がないという、内と外の両極に分かれてしまう傾向があると思いますが、さまざまな弱いつながりをつくっていくことが大切です、都市型コミュニティのあり方にも関係するのだと思います。

ただ、私は決して日本の現状をすべて悲観的に考える必要はないと思っています。各地でいろいろなNPOが活動していますし、地域再生に向けた動きが百花繚乱りようらんと言っていいほど活発に起こってきています。それは、古い共同体が崩れて新しいコミュニティができる前の過渡期である今の状態を、「良くない」と感じる人が増えているということだと思えますので、そうした人たちの活動を支援するようなシステムを、政策として考えていくべきではないかと思っています。

地域内循環がコミュニティを支える

山口 私自身も一極集中型の社会的流動性の時代は終わった、あるいは終わりつつあって、意識の面で、そうしたものを拒絶するような傾向が人々の間で高まっていることは感じるのです。

ある種の「まったり」というのでしょうか、一等賞を目指すのではなくて、多様な空間にいろいろな個性を持った人が、いろいろな仕事をしながら生きていくという社会への憧れは、だんだん高まってきているのではないか、特に若い世代についてそうした高まりを感じています。

大事なことは、そういう欲求に応えるような経済システム、あるいは政策の仕組みをどうやって構築するかということです。地方で職を求めても時給七百円のコンビニの店員しかない、ということでは、やはり長続きしないでしょうから、公共事業が減少することは仕方ないとするならば、一体、何で稼ぐのか、ということですね。そんなにぜいたくしようということではないのですから、高い賃金を得る必要はないでしょうが。

広井さんは、ドイツや北欧によく行っていらつしやるようですが、こうした地方都市における雇用は何が支えているのでしょうか。私はぜひ知りたいのです。

宮本 そうですね。広井さんは、労働生産性の観点よりも環境効率性の観点が重要だと言われています。菅直人首相が提唱していることと重なるのですが、「労働集約的な福祉や医療などの分野で雇用を増やしていけばいい」というお話もありました。

ただ、言うは易し、というところもあって、従来の意味での労働生産性が高くないために見返りも少なくて、それだけでは地域が立ち行かないところもあるわけですね。こういう現実的な問

題を踏まえた場合に、みんなで福祉や医療の部分で雇用を分かち合って、後はのんびりできる、というのは本当に実現性の面で大丈夫なのだろうか、というところがあるかもしれません。そうした点についてはいかがでしょうか。

広井 解決に向けた特効薬を示すことは難しいのですが、考え方としては、内部で循環する経済というものをいかにつくっていくかだと思います。これは日本だけの課題ではなくて、ヨーロッパでも似たような課題があります。

イギリスにニュー・エコノミクス・ファンデーション (The new economics foundation) という財団があります。最近、いろいろな機関から世界各国の幸福度を新しい指標で計測しようという「世界幸福指数」と呼ばれるものが発表されて話題になるのですが、その一つ「ハッピー・プラネット・インデックス」(happy planet index) を発表しているのがこの財団で、「地域内乘数効果」ということを言っています。これはある事業を行って、外部にもれないで内部で循環して雇用がどれだけ生み出されていくかという指標なのです。長野県飯田市でも、そうした地域内経済効果に関する取り組みをしています。内部で循環する経済のしくみづくりは、言わば最先端の新しい課題であり、各地でいろいろなかたちで取り組まれていると思います。

先ほど山口さんから、ドイツや北欧はどういうところで雇用を生み出しているかというご質問

がありました。体系的に調べたわけではないのですが、写真でもご紹介したように、小規模の自営業の店が集まった商店街のようなところが各地にあります。それが雇用を生み出したり、世代間の交流の場や、場合によっては教育の場になっていたりします。

私は日本でも「福祉商店街」とでも言えるようなコンセプトがあり得るのではないかと思っています。そこには高齢者のケア付き住宅や保育所もあり、これからの地域経済のかたちを示すものが考えられないかと思うのです。

「社会資本整備のS字カーブ」ということで、私はこれまでもあちこちでお話ししてきたのですが、これは日本の社会資本整備には時代を追って、急激に右肩上がりに整備水準が高まる三つの段階があったことを意味しています。「S字カーブ」とは、整備の度合いが最初は徐々に高まって、あるとき急激に高まり、その後成熟して落ち着いていくという変化を意味するのですが、第一のS字は明治期に始まる鉄道で、第二は戦後前半に始まる道路を中心としたS字カーブ。第三は高度成長期の後半で廃棄物処理施設や公園、地方空港などの整備に見られるS字カーブです。

着目したいのは、こうした第三段階までのインフラ整備は、ある程度ナショナル・レベルで考えていかなければならないような空間的広がりを持つていたことです。言い換えれば、これまで経済成長のための最適な空間的単位は、ナショナル・レベルで整えてきたということです。しか

し、そうしたインフラは飽和してきて、今後は福祉、環境などローカル・レベルでのインフラ整備が、第四のS字カーブとして描かれることになるのではないかと思います。つまり、そういう意味でも地域で経済が循環していくようなかたちを考えなければならぬということです。

山口 私は二〇〇九年に短期間ですが、パリの大学で教えていました。その時、パリの街にも自営業や個人商店がたくさん残っていて、それが街の活力という感じがしたのですね。街の人は買い物に行った際、店の人と抱き合ってキスしたりして挨拶する。そんな光景を見ると、値段は少し高くても、地元の八百屋や惣菜屋で買い物するのは、やはりいいなと思いましたね。つまり、生活者の街では、単に消費者として安い買い物ができるればいい、というのではないのですね。生活者と消費者とは違うのだ、とつくづく思いました。消費者は生活者のある側面でしかないのです。

安ければいいという理屈で規制緩和すれば、必ず都市のスプロール化（郊外へ無秩序に市街地が拡大すること）や中心部の衰弱をもたらすわけです。多少高い買い物になるが、地域全体をみんなで支えていくというような生活者のイメージを、これからはつくっていかねばいけないと痛感しました。

2 グリーンな福祉国家をめぐる政治の課題

宮本 「グリーンな福祉国家」の具体的な中身については、必要に応じて戻りたいと思いますが、ひとまず、二番目の課題に移りたいと思います。

今日のテーマは「環境・福祉・経済」の三角形をいかに結びつけていくのか、相乗的に発展させていくのかということですが、政権交代以後、この三角形を結びつけていこうとするきつかけになるような議論はいろいろ起きています。社会保障と経済をめぐるのは「強い社会保障」ということで、社会保障を経済成長と財政の安定の手がかりにしていこうということが言われています。具体的には、先ほどもお話のあった福祉や医療の領域での雇用拡大がそうですし、また幼保一元化で保育所と幼稚園の二重構造をなくすなど、子どもへの社会的投資を強めていくといったことが提起されているのですね。

それから、環境と経済をめぐるのは「グリーン・イノベーション」、これは明らかにアメリカの「グリーン・ニューディール」（環境分野への大型投資で景気浮揚を図ろうとするオバマ政権の政策方針）に影響を受けた議論ですが、こうしたことを成長戦略のなかに組み込んでいくというよ

うな提起もなされています。

それから環境と社会保障、コミュニティのかかりについては、十分な議論がなされていない最も弱い課題だと思えますが、鳩山由紀夫前首相の施政方針演説などに、「多くの人に出番と居場所をつくっていくことが社会を支える一番の根本なのだ」という主張があり、これは今日のコミュニティ論とつながるような議論だったのかもしれませんが。

そういう意味では、「環境・社会保障・経済」の三角形に関して、いろいろな材料は出てきているような気がするのですが、その一方で、政府の成長戦略を検討する会議などでは「雇用を軸にして成長していくのは難しいので、まずは成長だ」といったような議論が盛んになってきている。全くどうなっているのか、混乱してよくわからなくなっているのですね。

お二人は、こうした日本の政治や政策をめぐる議論の状況、特に政権交代以後の状況を、どう見ておられるのでしょうか。問題点や今後の手がかりとするべき点について、お話しただけですか。

進まないパラダイム転換

山口 私は、本来の専門分野である政治学の話になると非常に不機嫌になるのです(笑)。とい

うのは、さんざん「政権の交代を！」と言ってきたわけですが、実現したら「なんだ、これは」と私まで叱られることがある。「私のせいではありません」と言いたいのですが、多少私のせいかもしれないと思つています（笑）。

宮本さんが言われたように、一年ほど前は「コンクリートから人へ」とか「人間のための経済」、あるいは鳩山前首相の肝いりで「二酸化炭素削減」が提唱されたりして、いろいろな新機軸に対する期待感が高かったですね。それが今では雲散霧消してしまつた。さらに貧すれば鈍すという感じで、今は「成長戦略」という言葉が菅政権の看板になつています。

どうしてこうなつたのか。まず一つは、「成長」に関する政策を議論する空間に、非常に強い磁場があるということです。「新自由主義の時代は終わった」と私などは言いたいのですが、終わつていないのですね。メディアの議論の仕方、政策決定に関与するさまざまな関係者、登場人物の力関係を見てもそう思うのです。例えば、日本経団連はあいかわらず大きな力を持ち、日本経済新聞に代表されるメディアも非常に大きな影響力で世論を引っ張つてゐる。そうした大きな流れのなかで、菅政権そして民主党も「成長」という強迫観念にとらわれてゐると思ひます。

それで『成長』対『分配』という本当に的外れな対立軸に乗つかつて、民主党は「分配だけではなく、成長もしますよ」と一生懸命にリップサービスする。また、一見、もつともらしいバ

ラマキ批判にも弱腰になって、本来の現金給付の政策の意義がきちんと訴えられていないという問題があります。

特に「バラまき」という言葉に私は腹が立つので、あえて言いたいのですが、そもそも「バラまき」とは一体何か、です。不特定多数の人に現金や現物を給付する政策を「バラまき」と呼ぶならば、日本で最大のバラまきは年金です。

広井さんも日本の社会保障の特徴として触れておりましたが、年金の予算規模は年間五十兆円です。子ども手当の予算は二兆円から四兆円というところでしょうから、十倍から二十倍の違いがあるのですよ。六十五歳以上の人にお金を配るのは正しい社会政策で、十五歳以下の子どもにせいぜい一万三千円の現金を配るのが、なぜ「バラまき」と言われるのか、私にはさっぱりわかりません。

高齢者も子どもも社会全体の責任で扶養するというのが、年金と子ども手当の目的なのです。から、まさにこれは民主党政権の誇るべき政策です。「バラまき」という批判を浴びた時に、きちんとそういう理念を示して反論すればいいのですが、政権担当者たちも確信がないから、へなへなと弱腰になる。そうすると、もう人たちも当惑して「このお金は何だろうか」と考え込むことになるのです。

どうしてこんなことになってしまったのかということですが、最大の原因は理念の欠如です。つまり、政権交代の際に、広井さんが言われたような「日本の社会・経済をめぐる大きなパラダイム転換をするのだ」という志が十分固まっていなかったという問題があります。

もう一つは、やはり財源の問題です。子ども手当をはじめとする積極的な社会保障を展開しようとしても、他方で「財源はどこにあるのか」という攻撃を受けて、十分答えられないと「無責任だ」という批判を浴びる。そのため、政策がなかなか展開していかないという問題があります。

財源と言うと、依然として国民の間では「(税金の)取られっ放し」と被害者意識をもつ人が多いのですが、ヨーロッパの国々の政策を見れば明らかのように、負担は少し増えるが、教育費が無料になるとか子ども手当がもらえる、医療が非常に良くなるなど、得るものもたくさんあるわけです。政府は、もう少し国民の計算能力を信頼し、国民が長い時間の幅でトータルに計算ができるような情報提供と議論の方向づけをしなければいけません。

そういう点で民主党は本当に貧弱な準備しかしてこなかったことが問題です。私がそれで謝る必要はないとは思いますが、民主党が野党の時から、少し踏み込んで政権構想をつくりましょうと一生懸命言ってきたにもかかわらず、やはり日本の場合は初めての政権交代でもあり、パラダイム・シフトやトータルな政策の枠組みについて議論が展開しなかったということです。これ

は正直言って認めざるを得ません。

根強い利益追求志向

広井 政治的な状況については、今、山口さんに明快にまとめていただきましたので、私からは、少し広い視点で補足したいと思います。

日本社会には高度成長期の成功体験がまだ強く染みついている、とにかく成長することで物事が解決していくという発想が非常に根強いと思います。若い世代では、そうした傾向がかなり変わってきていると思いますが、社会全体を動かしている年齢層では依然として強い。こうした発想を乗り越えて、今後、分配やコミュニティの問題を考える志向が強まればと思いますが、そうした兆候は各地で見られますので、十分、変化の可能性はあると思います。

それに関連して触れたいのですが、十七、八世紀に、オランダ出身でイギリスに移ったマンデヴィル (Bernard de Mandeville 一六七〇～一七三三年) という思想家がいました。『蜂の寓話——私悪すなわち公益』(泉谷治訳、法政大学出版局、一九八五年)という、アダム・スミス(Adam Smith 一七二三～九〇年。古典派経済学の創始者)にも影響を及ぼした書物を書いた人です。

そこに書かれているのは、要するに「個人が自己の利益を追求することで、パイの拡大を通じ

て全体の利益にもなる」ということで、それ以前の考え方を完全に逆転させるような発想でした。そうしたマンデヴィルの発想で、ここ二、三百年ほど社会は動いてきたのだと思います。このことは、先ほどの高度成長期の成功体験にもつながる話で、負担を分かち合うのでなくて、それぞれが利益追求することで問題が解決していくという考え方が非常に根深く残っているということです。そうした発想をいかに変えていくかです。

ただ、先ほども言いましたように、克服していこうとする動きは進んでいると思いますし、そうした方向を示すビジョンの一つが、「グリーンな福祉国家」です。私なりに言い換えると「エコロジーと結びついた社会民主主義」ということになるでしょう。

「社会民主主義」というのは日本では非常に評判が悪くて、山口さんはその提唱者の代表格のような方ですが、なかなか定着しません。しかし、エコロジーと結びついた社会民主主義の方向に行けば、みんなが今よりハッピーになれるのであり、そのような発想でゲームのルールを変えていくことが、政治や私などの研究者に求められていることではないかと思えます。

今、「成長」とは何か

宮本 実は、私も内心じくじたるものがあります。というのは、一方では植田和弘さん（京都

大学教授、環境経済学・財政学)の研究プロジェクトに参加して、広井さんの本などを読みながら「持続可能な福祉国家」についての議論をしつつ、他方では政府の成長戦略を議論する会議に委員として参加させられて、「成長するにはどうすればいいのか」という課題を与えられているのです。そうした政府の会議で私が一貫して主張しているのは「これは二十一世紀の成長戦略でしょう。つまり社会保障や環境と一体に進めなければいけない事柄ですから、その発想転換が大事ではないでしょうか」ということです。しかしながら議論の動向を見ると、広井さんが言われたような経済成長の成功体験の呪縛はかなり大きいです。

先ほど山口さんが、鳩山路線から菅路線への転換をややネガティブに評価されたのですが、そうした面はありつつも、単なる現金給付主導から、いくらかみんなが社会に参加していく条件をつくっていくという動きになってきていると解釈すれば、それは広井さんが言われたコミュニケーションを軸にした社会保障につながっていく可能性もあるだろうと、私は思っています。

そこで、ぜひご意見をお聞きしたいのは、「成長」とは何か、ということですが、単に実質GDPの数値が上がっていくことだと理解することもできるのですが、多くの人が「成長」については、イメージしているのは、やはり豊かになっていくことだと思うのです。この豊かさの中身としては、もちろん人間関係が豊かに広がっていくこともあるでしょう。

ですから、「もう成長は、これからの課題ではないのだよ」という言い方も、やや議論を混乱させるような気がします。正直なところ、政府の成長を議論する会議で何をどう言えばいいのかというご指南の意味も含めてお尋ねしたいのですが、これからの社会の物差しとなるような「成長」とはどのようなものなのか、お聞かせください。

山口 難しい質問ですが、まず、「成長」ということを言う人に対しては、やはり二〇〇〇年代の小泉政権時代の「いざなぎ超え」と言われた景気拡大および経済成長とは、一体何であったのか、きちんと振り返ってほしいと思います。

あの時に初めて、企業収益と勤労者所得の関係が、それまでと反対になってしまったのです。つまり二十世紀までは会社がもうかれば賃金も上がるという連関関係があったのに、二十一世紀に入ると、企業はもうかつても雇用者報酬は下がるという乖離かいりが発生しました。もうかつても賃金は増えない、だから成長しても生活は貧しくなるということで、それを繰り返すのでは意味がありません。

「豊かさ」の中身を問い直す

山口 宮本さんが「豊かさ」ということを言われましたが、では、この豊かさを阻んでいる原

因は何か、ということを考えてみる必要があると思います。私の言葉で言えば「リスクの個人化」がかなり進んでいるということが原因です。例えば、わが家でも下の子どもが大学に入って学費がなかなか難儀なのですが、こうした子どもの教育費、また自分の老後の問題があります。自分、そして親の老後の面倒があつて、住宅についても安くなつたとは言え、やはりなかなか大変ですね。日本には公営住宅が非常に少ないですから。

われわれが豊かだと思えなくしているそれらの要因を洗い出していくことが必要だと思えます。特に大きいのは医療、介護、教育の問題、働く女性の子育てコスト、また、若い人たちの自立に向けたさまざまなコストの問題がありますね。そうしたことについて社会全体でリスクを背負う仕組みをつくっていくことができれば、所得は同じでも豊かさはかなり実感できるように思います。まず、豊かに感じられない原因を分析した上で、そこに公共政策を入れていくというアプローチが必要だと思います。

宮本 いま山口さんが言われた「豊かさ」を感じるインフラのようなものは、広井さんが挙げた「グリーンな福祉国家」の四つの社会保障の柱（①人生前半の社会保障、②心理的・社会的ケア、③ストック中心、④環境政策との統合）と重なりますよね。

山口 そう。そこなのですよ。

宮本 広井さんは、いかがでしょうか。

広井 今回の点はその通りだと思います。GDPの大きさそのものが豊かさに重なり合うわけではなくて、分配の問題や社会システムのあり方、またそこからもたらされる安心感などが豊かさの実感にむしろ重なり合っている。ですから、GDPを増やすことで豊かさを得る、いまより幸せになれる、安心できるという発想は間違っていると思います。

しかし、だからと言って経済成長を一切、否定する必要はないと思っています。例えば、環境の領域ではいろいろな雇用や技術、また技術革新もあって、それが経済にプラスに働くこともある。また、コミュニティビジネス（地域資源を生かして、地域課題の解決にビジネスの手法で取り組む活動）や社会起業家などの動きもあって、そのかなりの部分は貨幣経済で評価できる市場性のある部分で、「コミュニティ経済」とでも言えるような領域を形づくっています。そうした動きが広がっていくことを否定する必要はないと思います。ただ、主眼はGDPを増やすことではなくて、分配の仕方や社会システム、コミュニティのあり方にかかっているのではないかと思います。

政党政治の課題

宮本 さて、こうした「グリーンな福祉国家」に接近していくために差し迫って求められる課題とはどのようなことでしょうか。政党政治のあり方も含めてお考えいただくとすると、山口さんは、どのあたりに見出されますか。

山口 一つはいわゆるリーダーシップでしょう。そして政党の打ち出す長期的ビジョンの必要性だと思います。目先に山積している問題に対応するのはもちろん大変なことですが、権交代後の競争的政党システムがこれから始まるかということなので、与野党を超えてそうした問題意識を共有した上で、それぞれの個性が出るデザインを描くことに取り組むことですね。それに向けて世論が尻を叩くことが必要になるのだろうと思います。

宮本 いまコミュニティが解体している状況のなかで、野党・自民党は菅政権に対して保守主義的、伝統的な家族のあり方の重要性について主張していますが、それはコミュニティという観点から、ある意味で大事な側面を含みつつも、ややミスリーディングなところですね。

山口 アナクロ（時代錯誤）というところも少しありますね。

それからもう一つ付け加えたいのですが、私は、このところ、日本医師会の医療政策を検討する会議に委員として参加したり、道内では建設業経営者の方々と話をする機会を持つたりと、以

前は自民党政治にぶら下がつて利権を得てきたようなイメージのある人たちと交流の機会を持っています。

こういう方たちは、もう従来のシステムは続かないということがわかっているので、むしろ生き残りをかけてモデルチェンジについて一生懸命に考えているのです。ですから、そうしたりニューアルしつつある古典的な利益集団や中間団体から上がってくる声も、これからは政治を動かす大事な力になっていくと思います。

3 質問に答えて

コミュニティづくりのポイント

宮本 それでは、ここからは基調講演をいただいた広井さんに対する質問ということで、会場の皆さんからお寄せいただいた質問用紙をもとに進めたいと思います。

たくさんあるので、それぞれ手短にお答えいただくことになると思いますが、最初はコミュニティのあり方についてのご質問です。「これまでのコミュニティは上からのトップダウン型のコミュニティで、これはどうも窮屈なところがある。それを横型というか、もつと内発的なコミュニ

ニティにしていきたいと思うが、既存のコミュニティを変えていくための手がかりはどこにあるでしょうか」というものです。広井さん、いかがでしょうか。

広井 特にこれという妙案があるわけではありませんが、自分の足元からできることをやっていくことだと思います。私は大学にいますので、NPOなど地域の人々と大学とのさまざまなコミュニケーションの場を設ける活動をしています。とにかく自分の身近なところからやることが基本だと思います。

宮本 コミュニティづくりに関連するご質問は他にもいただいています。これは医師の方からですが、「一人で生きていけない人を社会全体で助けるべきだと考える人が、日本には非常に少ないなかで、先立つてはコミュニティを形成するような人をつくっていくことが必要なのではないか」というもの。それにつながるようなご意見で、「地方でのコミュニティづくりは、いろいろなきっかけもあり、イメージもわくが、都会でのコミュニティづくりは、なかなかイメージがわからないのだが」というものですが、いかがでしょうか。

広井 これもはつきりした答えは示せないのですが、確かに言えることは、講演のなかでもお話ししたように、「今のような状況はまずい」と多くの人が薄々感じ始めている時期だということです。古い共同体が崩れて新しいコミュニティができる前の過渡期であり、地域では学生たちや

NPOなどがいろいろな試みを始めています。そうしたことに目を向けて、やはり自分に近いところからやっていくことだと思います。

ベーシックインカムの可能性は

宮本 次は「ベーシックインカム (Basic income) すべての人に無条件で基本所得を保障する制度」は、コミュニケーションに役立ちますか」というご質問です。

広井 今日の講演ではベーシックインカムについて全く触れなかったので、ここで補足的にお話ししたいと思います。「社会的セーフティネットの構造」(17ページ図3)としてピラミッドの図をお示しましたが、その頂点である究極の福祉国家というものは、最も予防的、事前的なセーフティネットに対応するという話をしました。そこから考えると、もしかしたら「ベーシックインカム」がそれに該当するのではないかという見方があります。ベーシックインカムは、最初から一定の額を給付して「それで生活してください」というわけですから、究極の予防的、事前的な社会保障の仕組みということになります。

ただ、私は著書のなかでも言及しているのですが、ベーシックインカムについてどうしてもぬぐい切れない疑問があります。それはこういうことです。

人間が働くことの意味については三つのレベルがあると考えています。第一は最も基本となる「生存のための労働」、次に「賃金労働としての労働」があつて、三番目が「自己実現としての労働」です。ベーシックインカムは、その「自己実現としての労働」に重点を置いた、ある意味で非常に魅力的な仕組みだと思います。一方で、ベーシックインカムを得るということは、「生存のための労働」をしなくてもよいということです。しかし、そのように「生存のための労働」を外すことについては、かなり慎重になるべきではないかと思うのです。

また、ベーシックインカムは貨幣経済によって世界のすべてをカバーしてしまうようなところがあり、それはコミュニティの形成にも関係するのですが、果たしてそれでいいのか、ということなのです。ベーシックインカムは「グリーンな福祉国家」のための一つの有力な社会システムだと思つたのですが、全面的に導入することには慎重であるべきだと思つた。

宮本 ベーシックインカムをもらつて、家にこもつてビデオでも見るか、それとも働く時間を短縮して外に出かけ、コミュニティづくりにかかわっていくことになるか、どちらかになりそうですが、これはベーシックインカム以外の制度的条件が大きく作用しそうですね。

社会保障と財源の方向性は

宮本 次は、貧困の拡大に関連したご質問です。「自分は無職で健康もあまり優れないが、祖母と両親の介護を半ば一人で負っている。本当に厳しくて切羽詰まっているが、どうしたらいいか」と書いておられます。このような生き難さが、今、本当に地域に広がっています。このご質問をやや広げて普遍的に解釈し直して問いを立てるとすると、「グリーンな福祉国家」は、こうした人々にどういうチャンスを与えるのでしょうか。

広井 これは「グリーンな福祉国家」という以前に、日本は先進諸国の中で社会保障がアメリカと並んで最も小さい規模であると講演でもお話ししましたが、その社会保障自体を今より手厚いものにするのがまず必要だと思います。

その場合に財源の問題がネックとなっており、増税についての国民の合意が得られないということで、社会保障の充実が先送りになっています。結局、財源確保のために成長が必要だという話になってくるのですが、最近の新聞などの世論調査を見ても、消費税などの増税について賛成の意見の方が反対を上回っていて、「低福祉・低負担」より「高福祉・高負担」を支持する国民は増えていきます。政治家の意識がそれに追いついていなくて、増税を正面から問うことができなくなっている。菅首相も少し反応が悪いと弱腰になってしまった感じがありますが、今後、

「高福祉・高負担」を正面から問うて、社会保障を手厚くしていく。それと同時並行的に、個々のコミュニティレベルで人と人の関係性を深めていくことが必要だと思います。

宮本 それに関連して、環境税も大事だと思うのですが、消費税増税の環境政策への効果について、私はあまり考えたことがなかったのですが、どうでしょうか。増税は消費抑制ということになりますね。

広井 確かにそうですね。増税による消費抑制が環境にプラスになるということもあり得るかもしれませんが、それについてはまだ掘り下げて考えたことはないですね。消費税はスウェーデンやデンマークは二五％で、ヨーロッパ諸国は二〇％前後ですが、日本もヨーロッパ並みの一五％以上に上げることは、もう避けられないだろうと思います。

今日の講演では触れませんでした。環境税と並んで注目すべきなのは消費税のほかに相続税があります。これもまた反対の声はありますが、人生初めの段階で共通のスタートラインに立てるようにするという「人生前半の社会保障」の重要性を考えると、バブル期以降下げられてきた相続税をもう少し引き上げて、そこに充てる必要があるかと思えます。

税は低いに越したことはないのですが、一定以上の生活の安心を保障していくことを考えると、こうした相続税や消費税、環境税、土地課税など税について正面から議論する必要があると思います。

ます。

「グローバル定常型社会」を実現するには

宮本 今日講演では時間の制約で、「グローバル定常型社会」についてのお話はかなり短めになったのですが、それに関する質問もいただいています。

「先進国については環境と経済の連携が比較的イメーシやすく、高付加価値的なブランド生産をすれば収益性と環境の保全が両立できると考えられる。しかし、それには産業的なすみ分けを進め、途上国や新興諸国に対して物財の生産をかなり依存していくことが大前提となる。多くの新興諸国では格差の拡大があり、福祉基盤が解体しつつ環境負荷も高まっていくという状況がある。そこを見ないで済ますわけにはいかないと、広井さんの『グローバル定常型社会』の議論のモチベーションなのではないかと思うが、その点はどうお考えでしょうか」というお尋ねです。

広井 これについては、講演では飛ばしたところなのですが、おおまかに言うところ再分配モデルと地域自給モデルという二つの方向があると思います。

再分配は、これまで社会保障や福祉国家ということで、国レベルで考えられてきたのですが、

経済がグローバル化しているこれからの時代は、地球レベルでの再分配を考えていく必要があります。それは、一見、夢物語のように思えるかもしれませんが、具体的な例として、「グローバル・タックス」、つまり国際連帯税の検討がしばらく前から始まっています。これはフランスが提唱しているのですが、飛行機の航空券に課税をして、その税収を途上国に再分配するというものです。最近、日本政府も関心を持ち、外務省が今後予算要求などに、こうした観点の政策を入れてくるのではないかと思っています。

ただ、前述のブータンの「GNH」もそうですが、こうした再分配によって市場・工業化社会に巻き込まれていくことが、それぞれの地域にとって本当に望ましい方向なのかという疑問はあります。そこが地域自給モデルの論点とつながるのですが、狩猟中心の自給経済でとどまるような地域があれば、それはそれで積極的に認められるべきではないかということです。それは日本のような先進諸国にも戻ってくる問題で、できるだけ食糧やエネルギーなどを国内で賄うことが本当の意味の国際協力になり、途上国への貢献にもなるということです。再分配と地域自給の二つの側面を併せて考えて進めていく必要があると思います。

経済界への働きかけ方は

宮本 すべてのご質問には答え切れないのですが、もう二つほどお願いしたいと思います。「資源や環境汚染の問題は資本の責任が重いと思うが、経済界にはどのようにして新しい成長モデルについて受け入れてもらうのか」というものです。

今、日本の経済界は非常に防御的になっていきますね。余裕をなくして、労使の対話もあまりうまくいっていないようです。広井さんの構想が実現するためには、経済界も変わらなければいけないと思うのですが、このあたりはいかがでしょうか。

広井 それは確かに重要なことで、経済界がそっぽを向くような案だと実現性が非常に乏しくなります。一つの考え方として、「環境近代化論」(エコロジカル・モダナイゼーション)があります、それは環境に投資することが経済にもプラスに働くという考え方で、スウェーデンなどはそうした方向を意識して動いています。まずはこうしたグリーン・イノベーション的発想で、経済界へ働きかけていくことでしょう。

しかし、それは究極のゴールではなく、単にGDP拡大などを最終目標とするのではない、広い意味での環境と経済との関係、また経済の概念自体を模索していく必要があると思います。いわば、そうした二段構えで考えていけばよいと思います。

福祉やコミュニティに関する教育は

宮本 最後に、これは非常に特殊な質問かなと思ったのですが、よく考えると普遍的な問題なのかもしれません。中学校の家庭科の先生からのご質問ですが、「グローバルな定常型社会やグリーンな福祉国家に向かうなかで、こうしたことを家庭科教育でどう教えればいいのか」というものです。これはおそらく家族のなかでライフスタイルや食について、どう語ればいいのかという問いにもかかわると思います。

ご質問者の方に、趣旨を確認したいのですが、どういうところでお困りなのでしょうか。

質問者 生徒たちに未来を感じさせるためには、現在の大人社会の混沌とした状況だけを解説するだけでは教育にならないと思うのです。今日のお話のなかに出てきたことは、実はかなり中学の教科書にも取り上げられています。ただ、私たちは衣食住中心で伝えてきたのに、突然、「地域社会」や「コミュニティ」などの言葉が出てきた場合に、それを社会的な文脈のなかで、どう理解して伝えていったらいいのか、ということがあります。

先ほどもお話に出た「年金で五十兆円のお金が使われている」というようなこともデータを集めて授業で取り上げています。そうすると生徒、特に女の子は愕然がくぜんとしますね。「少子化対策や働く女性への支援と言っても、予算の項目としては見えてこないではないか」という反応も

あって、そうしたことが政治へ関心を向けるきっかけにもなると思います。教えている家庭科と非常に重なってすることも多いと思いますので、質問させていただきました。

広井 お答えにはならないかもしれませんが、社会保障や福祉に関する教育が非常に不足していることは感じています。私は大学で「社会保障論」を講義していますが、社会保障の知識について大学で初めて学ぶという学生はかなり多いようです。中学や高校では社会や政治経済、また家庭科もありますが、まとまったかたちでの福祉や社会保障の教育は、確かに不足しているのではないかと思います。

神野直彦さん（東京大学名誉教授・経済学者）は、スウェーデンの中学教科書をよく紹介されてきました。その教科書のかなりの部分が福祉やコミュニティ、家庭についての内容でしたが、そうした教育がもつと行われていいのではないかと思います。

宮本 そうした教育の取り組みも根本的な課題ですね。スウェーデンの教科書は『あなた自身の社会——スウェーデンの中学教科書』（新評論、一九九七年）というタイトルで翻訳書も出版されていますが、日本の政治経済の教科書は、どれを手にとってみても確かにあまり面白くない。どう考えても、子どもたちの興味を喚起しようという観点から書かれたものとは思えません。ただ、大方は政治学など同業の大学教員が書いているので、私としてはあまり言えたことではない

のですが（笑）。

いずれにしても、「共に結びついた社会」をつくっていくとは、どういうことなのか、また、そのために知っておいたほうがいいことは何なのだろうか、という視点が、日本の教育から欠落しているのは間違いないと思います。最後に大変大事な問題提起をいただいたように思います。

広井さんには本当に精力的に話していただき、また会場の質問にお答えいただきました。「グリーンな福祉国家」とは一体何か、ということについて、短い時間でしたが、山口さんのご協力も得て、かなり具体的なイメージが焦点を結んだのではないかと思います。

遠路お越しいただいた広井さんに、あらためてお礼を申し上げます。また、参加された皆さんにもお礼を申し上げます。どうもありがとうございました。



広井 良典（ひろい・よしのり）一九六一年、岡山県生まれ。東京大学大学院総合科学研究科修士課程修了。八六年厚生省入省。在勤中に米国マサチューセッツ工科大学大学院に留学。九六年、千葉大学法経学部助教授に。その後、マサチューセッツ工科大学客員研究員を経て、二〇〇三年より千葉大学法経学部教授。専門は公共政策、科学哲学。主著に『日本の社会保障』（岩波新書、第四十回エコノミスト賞受賞）、『定常型社会——新しい「豊かさ」の構想』（岩波新書）、『グローバル定常型社会 地球社会の理論のために』（岩波書店）、『コミュニティを問いなおす つながり・都市・日本社会の未来』（ちくま新書、第九回大佛次郎論壇賞受賞）ほか。



山口 二郎（やまぐち・じろう）一九五八年、岡山県生まれ。東京大学法学部卒業後、同大学助手を経て、八四年北海道大学法学部助教授。英国オクスフォード大学セントアントニーズ・カレッジ、ウオーリック大学で客員研究員などを務め、現在は北海道大学大学院法学研究科教授。専門は行政学、現代政治。近著に『政治のしくみがわかる本』（岩波ジュニア新書）、『民主党政権は何をなすべきか——政治学からの提言』（編著／岩波書店）、『ポピュリズムへの反撃——現代民主主義復活の条件』（角川oneテーマ21新書）、『政権交代論』（岩波新書）ほか。



宮本 太郎（みやもと・たろう）一九五八年、東京都生まれ。中央大学法学研究科博士課程後期課程修了。立命館大学法学部助教授、同政策科学部教授、スウェーデン国立労働生活研究機構客員研究員などを経て、二〇〇二年より北海道大学大学院法学研究科教授。〇八年四月より同研究科附属高等法政教育研究センター長。専門は比較政治、福祉政策論。主著に『福祉国家という戦略——スウェーデンモデルの政治経済学』（法律文化社）、『福祉政治——日本の生活保障とデモクラシー』（有斐閣）、『生活保障——排除しない社会へ』（岩波新書）ほか。

刊行の言葉

日本社会を覆う改革の潮流の中で、大学も知の孤島から社会に開かれた知の拠点になるべきことは言うまでもありません。北海道大学大学院法学研究科附属高等教育研究センターも、二〇〇〇年四月の発足以来、社会科学の最先端の研究成果や各界の知的リーダーの叢智を社会にフィードバックすることを目指してきました。

二十一世紀に入り、日本は政治、教育、経済などあらゆる分野で混沌の度を深めています。改革という言葉は政治家の口からもマスメディアにも頻繁に語られています。何が改められるべき課題であり、どのような道筋をたどって改革を進めるべきかという基本的な部分で、議論が十分深められているとは言えません。

改革とは一握りのリーダーによって可能になるものではありません。広範な市民が同時代に存在する政策的課題を認識し、その解決に向けた基本的な理念を共有してこそ、時代は動いていくことができます。市民による同時代に対する認識を深めるための手がかりとして、ここにセンターブックレットを刊行します。

当センターは今まで、国政や地方政治の前線で活躍するリーダー、同時代の日本や世界を鋭く分析する作品を発表した研究者など、様々な方々をお招きし、知的触発の場を設けてきました。それらは、日ごろマスメディアでは伝えられないような生きた現実に関する体験的分析であったり、社会科学の研究の醍醐味を伝えてくれるものであったりします。こうしたゲストのお話が一度限りで消えてしまうのはもったいないことで、そうしたシンポジウムの記録を広く地域社会と共有するために、このブックレットは作られました。

今の日本では、効率優先、実利志向に基づく改革の中で、大学における社会科学の研究の意義が見失われかねないという現実があります。しかし、私たちが真に主権者として、社会の担い手として、自分たちの生きる国や地域社会のあり方を作り変えるためには、一見迂遠であり、無益に見えても、政治や社会の課題について考え、議論するという作業を蓄積することが土台になるはず。このブックレットを通して、大学のそのような活動について理解していただき、議論の広場に参加していただければ、幸いです。

二〇〇二年十一月三〇日

ACADEMIA JURIS BOOKLET 2010 No. 31

グリーンな福祉国家は可能か —— 社会保障・環境・経済の新しい連携 ——

2011年3月25日 発行

著 者——広井 良典 山口 二郎
宮本 太郎

編 者——北海道大学大学院法学研究科
附属高等法政教育研究センター

発行者——宮本 太郎

企画制作——文部科学省科学研究費 基盤研究(A)「日本型福祉・雇用レジームの転換をめぐる集団政治分析」

装 幀——山本 健二 (キタイトデザイン)

編集協力——木村 篤子、田中みどり

印刷・製本——(株)アイワード

Printed in Japan

ISBN 978-4-902066-30-2 C0031

©北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター

ISBN 978-4-902066-30-2 C0031

